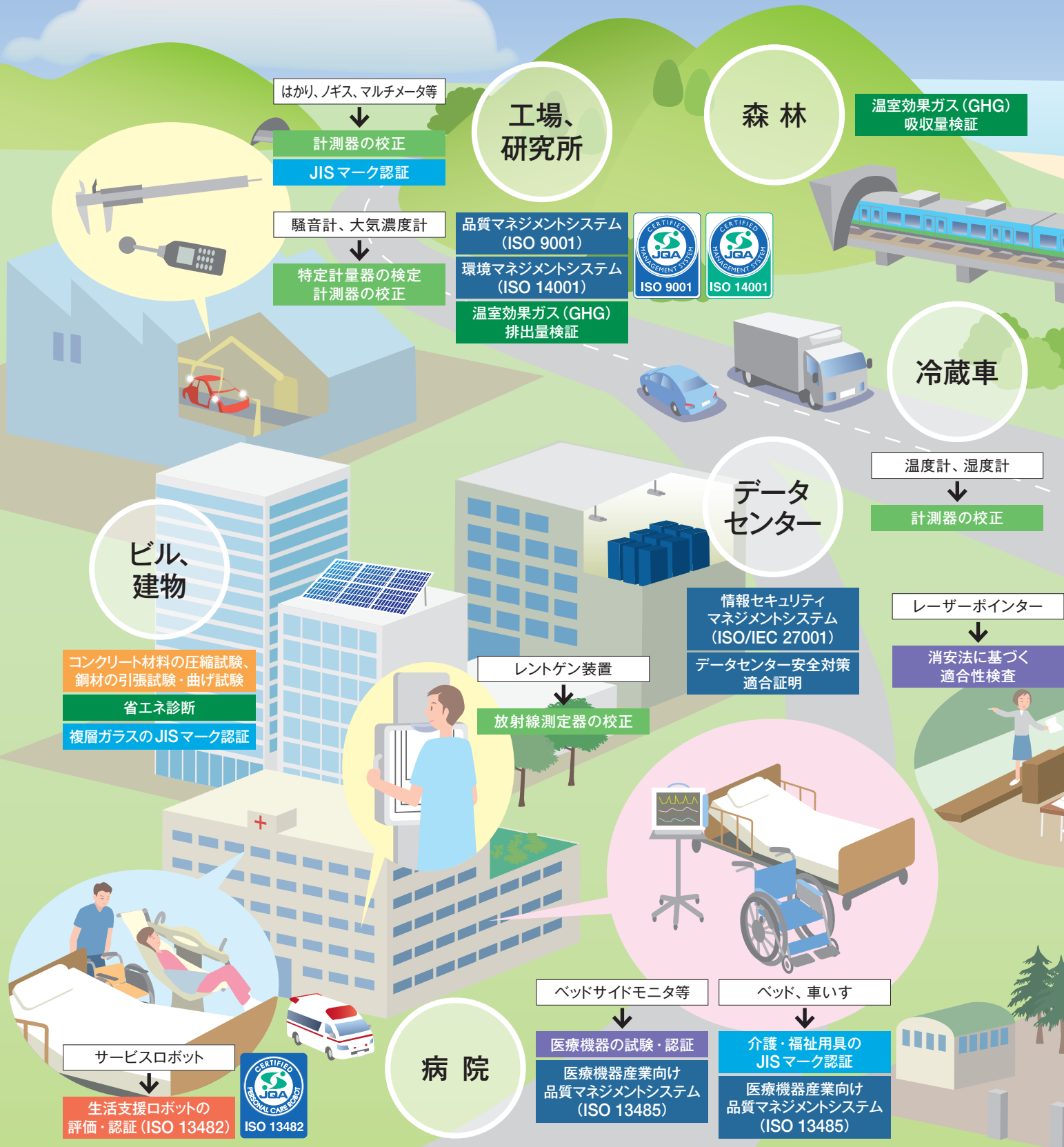




安心と信頼を支え続けて60年

一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA) は、公正・中立な第三者認証機関としてマネジメントシステム、製品、環境などに関する認証・試験・検査サービスを提供しています。1957年の創立以来、培ってきた実績と確かな信頼をもとに、幅広いニーズに応えてきました。これからも、事業を通じて、人に、社会に、安心と信頼をお届けします。



LNG 基地

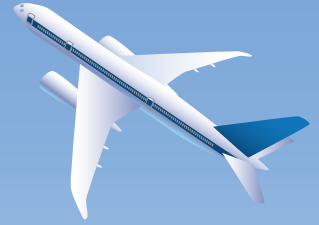
制御システムに関する
サイバーセキュリティ
マネジメントシステムの認証
環境社会配慮確認調査

船舶

船用機器
↓
電気・電子機器の
EMC 試験

航空機

航空、宇宙、防衛産業向け
品質マネジメントシステム
(JIS Q 9100)



鉄道

鉄道車両用ガラス
↓ JIS マーク認証
電車線路用架線金具、
レール用ねじくぎ
↓ JIS マーク認証

家庭用 医療機器

家庭用マッサージ器、血圧計
↓
医薬品医療機器等法
に基づく認証



自動車

自動車 - 機能安全
(ISO 26262)
自動車産業向け
品質マネジメントシステム
(IATF 16949)
車両用装置および部品の
E マーク認証
NOx 還元剤の
JIS マーク認証
自動車用安全ガラスの
JIS マーク認証
自動車緊急脱出支援用具
の JIS マーク認証

道路交通安全
マネジメントシステム
(ISO 39001)



机、いす、黒板

学校用家具の
JIS マーク認証



学校

ノート

JIS マーク認証

オーディオメータ
(聴力測定機器)

計測器の校正 (検査)

無線機器

電波法に基づく
技術基準適合証明、
工事設計認証

一般家庭

トイレ、蛇口等

衛生器具、給水栓の
JIS マーク認証

テレビ、電子レンジ、LED 照明

電気・電子製品の
適合性評価、
S-JQA マーク認証



道路

路盤材に利用する溶融
スラグの JIS マーク認証

事業紹介	02
トップメッセージ	04
JQAのCSR	06
特集①	
自動車産業に多面的なサービスを提供	08
特集②	
世界の皆さまとともに	10
特集③	
カンボジア子ども環境教育を実施しました	11
JQAの事業	13
ISO 認証	14
電気製品・医療機器の認証・試験	16
計測器の校正・特定計量器の検定	18
工率用材料の試験・検査	20
JIS マーク認証	22
地球環境に関する審査・評価・支援	24
ロボット安全評価・認証サービス	26
環境への取り組み	28
環境管理活動	
環境マネジメントシステムの推進	
内部環境監査	
環境法令順守とリスク管理	
JQAの環境負荷の全体像	
美しい地球を未来に	31
JQA 地球環境世界児童画コンテスト	
JQAの森林	
ISO 39001 認証売上の一部を寄付	
品質への取り組み	32
信頼性・認証などの品質・顧客満足の上昇のために	
職員とのかかわり	34
雇用	
人材育成	
働きやすい職場づくり	
専門知識を有する人材	
コンプライアンス/リスクマネジメント	38
JQAの概要	39

発行：2020年11月
 対象期間：2019年度
 (原則として2019年4月から2020年3月まで)
 参考にしたガイドライン
 環境報告書作成基準案(平成16年3月環境省)
 環境報告ガイドライン2018年版(平成30年6月環境省)

トップメッセージ

「JQA CSR報告書2020」の発行にあたりご挨拶申し上げます。

社会・環境の変化に応える

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、感染拡大によって生活に影響を受けられた皆さまに心からお見舞い申し上げます。また、昼夜を問わず活動されている医療従事者の皆さま、生活必需品の供給に携わられている皆さまに対し、深く感謝申し上げます。

2020年の年明けに顕在化した新型コロナウイルスは、世界的な流行に発展し、世界各国において外出自粛など行動の制約を余儀なくされています。コロナ禍の収束の見通しが立たないことなどから今後も、国内外経済は長期にわたり低迷することが懸念されます。当面は感染拡大を抑制しながら事業継続に努めることになり、今までとは異なる事業活動や生活様式に対してあらゆる活動を根本から見直すことが求められています。JQAでは、ICTを活用したリモート審査や会議の実施などで対応していきます。

新型コロナウイルスの流行以前から、気候変動の問題、エネルギー問題、プラスチック廃棄物の処理に関する問題など地球規模の環境課題がありました。また、少子高齢化というような日本特有の課題もあり、私たちを取り巻く社会・環境には、今まで経験したことのない課題が山積しており、JQAを取り巻く事業環境は激変しています。加速する時代の変わり目を勝ち抜いていくためには変化への対応力を高めることが必要です。従来の仕事のやり方、従来のサービスメニューにこだわってはい時代の波に飲み込まれてしまいます。

これからもJQAは企業の皆さまの新たなニーズに対応するため、2021年5月、愛知県に新中部試験センター(仮称)の開設を予定するなど、新規事業開発のスピードを早め、新たな価値を創出し、その価値を皆さまと共有し続けられるようチャレンジしていきます。

持続可能な社会の実現を目指して

JQAが事業を継続していくためには、認証・試験などをお申し込みいただくお客さまだけでなく、消費者・地域の方々・お取引先さま・行政機関・職員などあらゆるステークホルダー（利害関係者）とのかかわりが重要であり、それらのステークホルダーからの信頼を得ることが必要と考えています。JQAは2014年1月にISO 26000をベースとしたCSR方針を策定し活動を行っています。また2017年7月には、国際社会の持続可能な成長を実現するための取り組みである「国連グローバル・コンパクト」に署名し、「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しました。今後も多様化するニーズに応えるために、役職員一人ひとりが事業活動の基礎がCSRであることを認識し、国連が定めた2030年までの世界共通のSDGs目標の達成に向けて絶えず知恵を絞り、汗を流して、安全・安心で豊かな社会づくりに貢献していきます。

新型コロナウイルス感染拡大の状況から、カンボジア子ども環境教育やJQA地球環境世界児童画コンテストについては、2020年度に入ってもこれまで実施できていませんが、こちらも関係各所と再開に向けて協議を行い、次世代を担う子どもたちに地球環境と共存・共栄する社会の大切さを認知してもらう活動を続けていきます。

基本理念

私たちは、
社会・経済のインフラストラクチャーである認証事業を通じて、
安全・安心で豊かな社会づくりに貢献します。

私たちは、
公正・中立な第三者機関のフロントランナーとして、
世界水準のサービスでお客さまの発展と信頼を支える
トータルソリューションを提供します。

一般財団法人日本品質保証機構

ブランドスローガン

確かな信頼 広がる未来

私たちは、事業におけるあらゆる場面で社会が何を求め、それに対し私たちは何が提供できるのかを常に考え、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

社会の皆さまとともに

JQAは、お客さまと利害関係を持たない第三者の立場で、お客さまの活動、製品、サービスに対して認証・試験などを行っています。

認証・試験などの実施においては、安全・安心、信頼を提供するための多くの国内外の規格、基準等ルールに従い、消費者の皆さまや社会に対して、これらのルールに適合していることを明らかにしています。

一方、これら認証等の制度は、認証や試験などを受けられる企業の皆さまの多大な努力があって確立されるものです。社会を支える「信頼」の確立のためにJQAとともに歩んでくださった企業の皆さまには、改めて深く感謝を申し上げます。

JQAは今後もチャレンジ精神をもって、「信頼」で支えられた豊かな社会の実現に向けて、そして地球上のあらゆる地域で暮らす人々に安全・安心をもたらせるよう、これからも皆さまとともに歩んでいきたいと思っております。

2020年11月
理事長

小林 憲明



JQAのCSR

CSR方針と主な取り組み

わたしたちは、地球と社会経済の持続可能な発展のために、次の方針に立脚した活動を実行することによって、企業の社会的責任（CSR）を果たします。

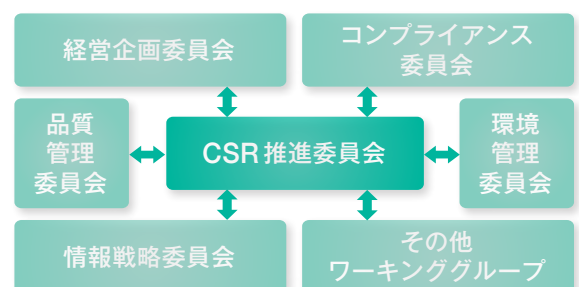
CSR方針	ISO 26000※ 中核主題	2019年度の主な取り組み	掲載ページ
① わたしたちは、広くステークホルダーとのコミュニケーションを行い、社会の期待に応える認証を提供し、消費者をはじめとする社会からの満足の獲得と信頼の確保に努めます。	消費者課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 認証事業の確実な実施 ● 最先端分野の認証制度開発 ● 新しい分野の認証等サービスを開始 ● グローバルな事業展開 ● ステークホルダーダイアログの実施 ● 品質管理活動、顧客満足の向上 	14～27 27 15～27 10～12 7 32～33
② わたしたちは、地球環境の保全が重要な課題であることを認識し、事業活動において、社会全体の環境負荷の低減に積極的に取り組みます。	環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 各事業部門の事業を通じた環境貢献 ● 環境管理活動 	14～25 28～30
③ わたしたちは、人権を尊重し、一人ひとりの多様性、人格、個性を大切にします。	人権		
④ わたしたちは、職員が働きがいを感じられる職場環境の確保に努めるとともに、グローバルな視野を持ち、高い専門性を持った人材の育成に努めます。	労働慣行	<ul style="list-style-type: none"> ● 雇用の充実 ● 人材育成 ● 働きやすい職場づくり 	34 35 36～37
⑤ わたしたちは、良き企業市民として、環境、次世代、地域コミュニティに視点を置いた社会貢献活動を積極的に推進します。	コミュニティへの参画 コミュニティの発展	<ul style="list-style-type: none"> ● JQA 彩都電磁環境試験所を留学生が見学 ● JQA 各地でインターンシップを開催 ● JQA 地球環境世界児童画コンテスト主催 ● JQA の森林 ● ISO 39001 認証売上の一部を寄付 	7 7 31 31 31
⑥ わたしたちは、法令および各種の規範を遵守し、公正かつ自由な競争および適正な取引を行います。	公正な事業慣行	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス体制の維持 ● コンプライアンス・ホットラインの維持 ● コンプライアンス教育の充実 	38 38 38
⑦ わたしたちは、経営トップのリーダーシップのもと、これらのCSR活動を自立的かつ確実に実行することができる組織・体制を確立します。	組織統治	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR推進委員会開催 ● 情報セキュリティマネジメントの実施 	6 38

※ ISO 26000：ISO（国際標準化機構）により発行された国際規格。組織の社会的責任に関する手引き。社会的責任に係る7つの中核主題を示している。

CSR推進体制

CSRに関する活動の企画・立案および推進に関する事項を審議するため、CSR推進委員会を設置しています。

CSR推進委員会で取り上げられた重点課題は、関係する専門委員会（経営企画委員会・品質管理委員会・環境管理委員会・コンプライアンス委員会・情報戦略委員会など）の協力を得て、課題の解決に取り組み、事業活動の健全な発展を図っています。



ステークホルダーの皆さまとともに

JQA 彩都電磁環境試験所を留学生が見学

地域社会との積極的なコミュニケーションを図るため、2019年12月、立命館大学 経営学部で学ぶ海外からの留学生13名が彩都電磁環境試験所を見学しました。

試験所長から電磁波の基礎知識や試験方法などを説明した後、10月に完成したばかりの新試験棟を案内しました。試験に使用する機器や電波暗室の裏側など初めて見るものばかりで、皆さん興味深く見学されていました。質疑応答では、JQAの業務（スマートフォンから発信される電磁波が安全性基準を満たしているか確認することなど）が社会の安心・安全を支えていることを理解していただきました。今回の見学が日本滞在の良い思い出になればと考えています。



電波暗室で説明を聞く留学生の皆さん

JQA 各地でインターンシップを開催

学生の就業・キャリア形成の支援を目的として、インターンシップの受け入れによる就業体験の機会を各事業所で提供しています。2019年度からは、技術職向けの体験だけでなく、事務職向けの体験ができる部署にも拡大して、多くの方を受け入れています。



マネジメントシステム部門（東京）での様子



計量計測部門（愛知）での様子



マテリアルテクノ部門（大阪）での様子

ステークホルダーダイアログの実施

JQA CSR方針第1項に「ステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを行って、社会の期待に応える認証を提供し、消費者をはじめとする社会からの満足の獲得と信頼の確保に努めること。」を掲げており、その一環としてこれまで5回のステークホルダーダイアログ^{*1}を実施してきました。6回目は、2020年2月28日に開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大を避けるため延期としました。

ステークホルダーダイアログは、私たちが日々行っている試験・検査・認証などの事業について、産業界、金融機関、学術機関、NGOの立場を代表する外部の有識者の方からご意見をいただく貴重な場なので、社会状況を鑑み、感染拡大防止策を実施して引き続き今後も開催する予定です。



2019年2月に実施したステークホルダーダイアログの様子

^{*1} ステークホルダーダイアログ：組織がステークホルダー（顧客、取引先、従業員、地域住民、行政、NPOなど、組織を取り巻く利害関係者のこと）の意見を経営に反映するため、さまざまな関係者に参加いただき、双方向の形で話を聞く場。

自動車産業に多面的なサービスを提供

JQAは、東京、名古屋、大阪の3拠点の試験所が連携して、「JQAオートモーティブEMCラボラトリーネットワーク」を構築します。各拠点それぞれの特色を活かしたサービス体制を基盤に、最新設備でのEMC試験だけでなく、お客さまのご要望に合わせたサービスを提供できる体制を整えます。

NAGOYA

2021年5月
開設予定



新中部試験センター（仮称）の完成予想図

TOKYO

2021年1月
増設



安全電磁センター（東京都八王子市）の車載電波暗室棟完成予想図

OSAKA

2019年10月
開設



彩都電磁環境試験所（大阪府茨木市）の電波暗室棟

EMC試験への対応（総合製品安全部門） ▶17ページ

JQAは、急速な電子化が進む自動車産業向けのEMC試験サービスに本格的に参入することを決定し、2019年10月に大阪府茨木市に車載機器専用の電波暗室の増設を皮切りに、2021年1月に東京都八王子市に2基、2021年5月に愛知県北名古屋市に3基増設を予定しています。

新設する電波暗室には、今後需要の拡大が見込まれる実環境を模擬したコミュニティ試験を可能にするリバレーションチャンバーを東京地区と名古屋地区（中部地区初）に導入します。これにより、自動車産業における急速な電子化や、先進運転支援システム、自動運転に代表される高度な技術発展に伴い多様化する試験・評価ニーズにお応えできる体制を構築します。

ALL JQAで自動車産業に貢献

品質マネジメントシステム認証 (IATF 16949、ISO 9001)



世界の皆さまとともに

インドネシアにおける ISO 審査体制を構築

JQAは、インドネシアにおいてISOマネジメントシステム審査サービスを提供することを目的に、現地パートナーによって設立されたPT. JQA SERTIFIKASI INDONESIA(本社：ジャカルタ、以下JQA Certification Indonesia)と審査業務の実施に係る契約を2019年10月末に締結しました。マネジメントシステム部門としては、タイ、ベトナムに続く3カ国目の海外審査拠点となります。

JQA Certification Indonesiaには、JQAが直接トレーニング・研修を実施したインドネシア人審査員が在籍しており、お客さまの改善活動への貢献を目的とした日本同様の審査の質・視点を保ちつつ、現地の商習慣や最新の法令情報など、海外ならではの要素を加味した審査サービスの提供が可能になります。



JQA Certification Indonesia CEO Herry Priyono (左)と理事長 小林 憲明

ベトナム・ハノイの校正事業拠点

JQAは、日本電計株式会社ならびに日本電計ベトナム有限会社との共同出資により「JQA Calibration Vietnam Co., Ltd.(略称JQACV)」を2018年11月に設立しました。翌年4月にベトナムの試験所認定機関であるBoA(Bureau of Accreditation)より、ISO/IEC 17025に基づく校正機関として認定されたことを受け、計測器の校正事業を本格的にスタートしました。「日本品質」の校正サービスのみならず、セミナー事業などの校正のトータルソリューションが提供可能な体制を目指しています。



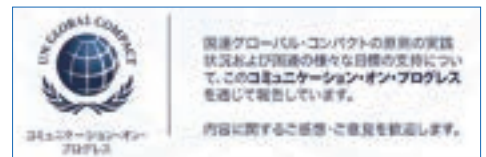
校正業務の様子



事務所内風景

「国連グローバル・コンパクト」に署名し、「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入

JQAは2017年7月、国際社会の持続可能な成長を実現するための取り組みである「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名し、「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)」に加入しました。



認証制度を通してお客さまをサポート

持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)を達成するために、JQAは認証等サービスを通じてお客さまの取り組みをサポートします。



カンボジア子ども環境教育を実施しました

JQAが2011年から始めたカンボジア子ども環境教育は新しい段階に入りました。これまではJQAの職員がカンボジアを訪れ、ボランティアとして現地の子どもたちに教育してきました。この環境教育を現地の人たちだけでも実施できるように、環境教育実施のノウハウを現地の方に伝える活動を2018年から3年間かけて行っています。2年目にあたる2019年度は、下記の活動を実施しました。

現地先生方への事前説明 2019年12月13日、16日

子ども環境教育実施の前に、当該教育にかかわる基礎知識や進め方について理解してもらい、実施に向けた準備を行いました。



先生方との打ち合わせの様子

子ども環境教育の実施 2019年12月18日～20日

シェムリアップ州教育局が選んだ3つの小学校の4年生から6年生、約350名を対象に子ども教育を3日間かけて実施しました。今回は、身の回りの環境を意識し、地域の環境に対する考え（アプサラ機構の環境方針）を知ってもらった後、その後2ヵ月かけて実施する内容と進め方の説明をしました。2018年度はJQAの職員が通訳を介して子どもたちに説明していましたが、今回は、現地のスタッフが現地の言葉で子どもたちに説明しました。

また、より身近な環境を意識してもらうための環境ゲームも行いました。



環境ゲームの様子

子どもたちに説明をする現地スタッフ

しかしながら、2020年5月に予定していた成果発表会および表彰式は、世界的に感染が広がった新型コロナウイルスの影響で実施することができませんでした。

シェムリアップ市内の様子 2020年7月28日

新型コロナウイルスの影響で海外からの観光客が激減したため、外国人向けのホテルは休業が続いています。一番賑やかなPUBストリート沿いの店も休業しています。カンボジア人および外国人在住者向けのレストランは開業していますが、海外観光客向けのレストランは休業のままです。

一般の商店はほぼ普段通りに開店していますが、地域の小学校は休校しています。

アンコール・ワットには連日2,000～3,000人のカンボジア人参詣者が国中より訪れているそうです。



人通りの少ないアンコール・ワット

JQAのネットワークが、 国境を越えたビジネス展開をサポートします

JQAは、60を超える海外の機関と提携しています。

広範にわたるネットワークが、国内外のお客さまのスムーズなグローバル展開を多角的に支えます。



電気製品・医療機器の 海外認証サービス

世界の主な認証機関との提携に基づき、各国規格による試験と各認証機関への申請代行を行っています。また、50カ国以上が加盟する IECCE-CB 制度で CB 証明書の発行・受け入れを行う NCB (National Certification Body) として、各国・地域でのスムーズな認証をサポートしています。アジア地域においても、ANF (アジアネットワークフォーラム) *1 に加盟し、認証サービスの利便性向上を図っています。



企業のニーズ

- 短い期間で認証を取得したい
- 一つの試験サンプルで複数の海外認証を取得したい
- 海外に試験サンプルを送らずに日本国内で試験を完了したい
- 一つの窓口で安全認証・電磁環境試験認証・通信認証をまとめて取得したい
- JQA の認証をもとに、JQA 提携先の海外認証機関の認証も取得したい

ISO の 海外認証サービス

世界最大の認証機関ネットワークである IQNet *2 に加盟し、世界各地で認証サービスを提供できる体制を構築しています。



企業のニーズ

- 海外拠点を含む、企業グループ全体の認証を統合したい
- 海外拠点を日本国内の認証範囲に追加したい
- 海外拠点の認証を新規に取得したい
- 地域ごとの認証を統合したい
- JQA の認証をもとに、JQA 提携先の海外認証機関の認証も取得したい

*1. ANF: アジア地域の6つの認証機関が加盟するネットワーク。

*2. IQNet: 世界各国のトップクラスの審査登録機関が加盟するネットワーク。その加盟機関全体の登録件数は、世界全体の約 1/5 を占めます。



JQAの事業

JQAは、マネジメントシステム・製品・環境などに対して審査・試験・検査などを実施し、評価・認証する公正・中立な第三者認証機関です。主たる事業（認証等サービス）においては、国内法および国際規格に基づき、国や国内外の認定機関による登録・認定[※]を受け、認証等のサービスを実施しています。 [※]「国や国内外の認定機関による登録・認定」については32ページで説明をしています。



ISO 認証

組織や社会の持続的な発展をサポートします [» マネジメントシステム部門 14](#)



電気製品・医療機器の認証・試験

暮らしの安全を支えます [» 総合製品安全部門 16](#)



計測器の校正・特定計量器の検定

確かな精度で高品質なものづくりを支えます [» 計量計測部門 18](#)



工事中材料の試験・検査

建物の信頼性を支えます [» マテリアルテクノ部門 20](#)



JIS マーク認証

品質や安全性の指標を提供します [» JIS 認証事業部 22](#)



地球環境に関する審査・評価・支援

環境情報の信頼性を支えます [» 地球環境事業部 24](#)



ロボット安全評価・認証サービス

ロボット産業の発展に貢献し、安全・安心な暮らしを支えます [» 認証制度開発普及室 26](#)

ISO認証



(画像の登録証はサンプル品です)

組織や社会の持続的な発展をサポートします

ISO 9001やISO 14001は、国際標準化機構^{※1}が発行した組織のマネジメントシステムに関する代表的な国際規格です。JQAは、組織のマネジメントシステムを審査し認証する機関（認証機関）として国内外の認定機関より認定を受け、組織が構築したマネジメントシステムがISOの要求事項に適合しているかどうかを審査し、認証しています。JQAは、組織力、現場力、継続力、人材育成力等、マネジメントシステムにつながる“組織のチカラ”を高める審査とサービスを通じて組織の価値向上を支援し、地球環境保全と経済活動が調和する持続的発展が可能な社会づくりに貢献します。またJQAは、ISO 9001やISO 14001をはじめ、自動車・航空宇宙・電気通信・医療機器などの業界規格まで、国内では最も広い分野において審査・認証ができる力量を有しています。幅広い「専門性」とそれらの「総合力」、そして国内最多の認証実績を活かし、「信頼」へのさまざまなニーズに応えます。

主なサービス

※マネジメントシステムの認証

- ISO 9001 (品質)
- IATF 16949 (自動車)
- JIS Q 9100 (航空宇宙)
- TL 9000 (電気通信)
- ISO 13485 (医療機器・体外診断用医薬品)
- ISO 22000・FSSC 22000 (食品安全)
- ISO 9001-HACCP (食品安全)
- ISO 14001 (環境)
- ISO 50001 (エネルギー)
- ISO 45001 (労働安全衛生)
- ISO 39001 (道路交通安全)
- ISO/IEC 27001 (情報セキュリティ)
- ISO/IEC 27017 (クラウドサービスセキュリティ)
- JIS Q 15001 (個人情報保護)
- ISO/IEC 20000 (IT サービス)
- ISO 22301 (事業継続)
- CSMS (制御システムのセキュリティ)
- REACH+プラス (製品含有化学物質)

事業を通じた環境貢献

JQAは、ISO 14001 (環境) やISO 50001 (エネルギー) などの環境関連規格の認証を通じて、組織の環境パフォーマンス向上に寄与し、環境保全・環境負荷の低減に貢献します。また、JQA独自のサービスにより、環境経営を目指す組織がより効率的・効果的に活動できるよう支援しています。

※ ISO 14001 + GHG 検証

GHG 検証で求められるGHG算定システムの検証をISO 14001の審査に組み込むことで、効率的な検証を行います。システムとパフォーマンスの両面から組織のエネルギー管理を継続的に改善するための支援を行うことで、効率的な気候変動対策につながります。

※ マネジメントシステム統合プログラム

複数のマネジメントシステムの統合に向けた取り組みをステップバイステップでサポートするJQA独自のサービスです。従来の複合審査^{※2}やIMS審査^{※3}における豊富な経験や知見を基に開発しました。マネジメントシステムの統合による効率化や有効活用を目指す組織のニーズに、これまで以上に応えます。

● マネジメントシステムの統合によるメリット

パフォーマンスの向上

- 分かりやすく使いやすい
- ムダの排除
- 部分最適から全体最適へ

トータルコストの低減

- 内部コストの軽減
- 受審回数の低減
- 審査工数の削減

維持・管理効率の向上

審査効率の向上

ISO 45001 (労働安全衛生マネジメントシステム) の認証

JQAは、2019年11月に公益財団法人 日本適合性認定協会 (JAB) より、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格 ISO 45001 の認証機関として認定を受けました。ISO 45001 のJAB認定取得は、国内外の認証機関でJQAが初めてです。

働き方改革、ダイバーシティの推進やグローバル化、SDGsへの取り組みなど、社会環境の変化を成長につなげることを目的に、安全で健康的な職場環境づくりに注力する組織が増えています。ISO 45001は、このような取り組みを支援する労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS : Occupational Health and Safety Management System) に関する初の国際規格として2018年3月に発行されました。

JQAは、ISO 45001の審査・認証を通じて、組織における安全かつ健康的な職場環境の構築、事故・労働災害及び病気の予防、継続的な労働安全衛生のパフォーマンスの向上に貢献します。

JQAは、ISO 45001の審査・認証を通じて、組織における安全かつ健康的な職場環境の構築、事故・労働災害及び病気の予防、継続的な労働安全衛生のパフォーマンスの向上に貢献します。

JGAP・ASIAGAP (農業生産工程管理) の認証

JQAは、2019年8月に公益財団法人 日本適合性認定協会 (JAB) より認定を受け、JGAP認証機関およびASIAGAP認証機関となりました。

GAP (Good Agricultural Practice : 農業生産工程管理) とは、食品安全・環境保全・労働安全などの持続可能性を確保しながら農産物の生産を行うための取り組みのことです。GAPに取り組むことで、持続可能性の確保だけでなく、農産物の品質向上、農業経営の改善や効率化、消費者や取引先からの信頼性向上などの効果も期待されます。生産者のGAPの取り組みを第三者が認証する制度がJGAPおよびASIAGAPです。

JGAPは、現在日本で最も普及しているGAP認証制度です。日本の法律や生産・社会環境、農場運営、食品安全、環境保全、労働安全、人権・福祉の視点で定められた適切な農場管理の

基準に基づき、認証を行います。

ASIAGAPは、GFSI (Global Food Safety Initiative) によってベンチマーク規格の一つとして承認されており、今後アジアにおけるGAP認証の主流になることが期待されている制度です。JGAPを国際的に展開させた仕組みであり、JGAPの内容を包含しつつ国際的な要求も考慮して定められた基準に基づき、認証を行います。

JQAが行うJGAP・ASIAGAPの認証範囲・種類は、青果物、茶の個別認証および団体認証になります。

JGAP ASIAGAP

コロナ禍における審査サービス ~リモート審査を開始~

新型コロナウイルス流行の収束が見通せない状況が続いているなか、JQAでは、認証事業は社会を支えるインフラであるとの認識に基づき、感染拡大防止策を講じながらマネジメントシステム認証サービスの提供を続けています。

お客さまとの対面が必要となる審査の実施にあたっては、審査員の体調管理、マスク着用、審査現場における3密環境(密閉・密集・密接)を避けるなどの対策を徹底しています。さらに、2020年6月よりICT(情報通信技術)を利用した「リモート審査」の手法を確立し、サービスの提供を開始しました。

リモート審査は、WEB会議システムを用いたインタビューや記録の確認に加えて、製造現場や建設現場などでは、スマートフォン等のカメラ付き携帯端末で撮影された現場の映像を

確認して行う審査手法です。「お客さまやそのご家族、審査員等の審査にかかわる人々の罹患リスクの低減・安全の確保」と「マネジメントシステム認証の継続維持」の両方を達成でき、また、審査員の移動が減ることで、交通費・宿泊費等の審査コストの削減だけでなく、お客さまや審査員の移動負担、ひいては環境負荷の低減にもつながります。すでに多くのお客さまにリモート審査をご利用いただき、「オンサイトの審査と変わらない」という高評価を得ています。

JQAは、「リモート審査」を「ウィズコロナ」「アフターコロナ」における新審査様式の一つとして位置付け、引き続き審査を通じて「組織のチカラ」を高めることに貢献します。

※1. 国際標準化機構 (International Organization for Standardization) : 国際的な標準である国際規格を策定するための非政府組織。略称ISO。国際標準化機構が発行した国際規格も一般にISOと言われる。

※2. 複合審査: すでに取得したマネジメントシステム規格の定期・更新審査、新たに取得を目指すマネジメントシステム規格の登録審査を組み合わせて複合的に行う審査。

※3. IMS審査: 複数のマネジメントシステム規格を一つに統合し、組織の中で有効に運用しているかを審査する。2005年より開始したJQA独自のサービス。

電気製品・医療機器の認証・試験




暮らしの安全を支えます

私たちの身の回りにある電気・電子製品や医療機器には、安心して使用できるように、さまざまな規制や基準が設けられています。JQAは、電気用品安全法^{*1}に基づく登録検査機関として適合性検査業務を行うほか、S-JQAマーク認証^{*2}を行うなど、各種技術基準・規格に基づいた製品の電气的安全性の試験や電磁環境試験などの適合性評価を実施し、信頼性の高い製品の市場供給と安全な暮らしを支えています。

主なサービス


≫ S-JQA マーク認証

電気・電子製品の第三者認証。電気用品安全法の技術基準などにおける製品試験と製造工場の調査に基づき、 認証書を発行します。

≫ 電気用品安全法に基づく適合性検査

(PSEマーク) 

≫ 消費生活用製品安全法に基づく適合性検査


(PSCマーク) 

≫ 医薬品医療機器等法に基づく医療機器の認証

≫ 電波法に基づく無線設備の適合証明



≫ 台湾 BSMI 認証の適合性評価

日台MRAに基づく適合性評価機関として、試験・工場検査を行い、適合証明書を発行することができます。

≫ CMJ登録

電気・電子製品の部品・材料を対象とした登録制度。電気用品部品・材料認証協議会(CMJ)の下、登録を行います。

≫ CB証明

電気・電子製品の試験結果を国際的に相互受け入れする制度。50カ国以上の機関が参加しています。

≫ 海外認証のための安全試験および申請代行

世界各地の認証機関との提携に基づき、電気・電子製品の各国規格による試験と各認証機関への申請代行を行っています。

≫ 電磁環境試験

北米・欧州・アジアなどの主な機関から認定され、電気・電子製品の各国規格による電磁環境試験と各認証機関への申請代行を行っています。

≫ 無線LAN / SAR試験

無線LAN (Bluetooth含む) 搭載機器の電磁両立性の試験や無線通信機器のSAR (電磁波エネルギー比吸収率) の測定を実施しています。

事業を通じた環境貢献

近年、急速に性能が向上している省エネ機器について、JQAでは、電気・電子製品の適合性評価業務を通じて、その電气的安全性や省エネ性能を客観的に評価することにより、信頼性の高い製品の市場供給を支え、省エネ製品の普及、ひいては環境負荷の低減に貢献します。

≫ LED照明機器の試験・認証

LED照明機器にかかわる電気安全性、光の安全性、照度・エコ性能(エネルギー効率)などについて、S-JQAマーク認証や電気用品安全法への適合の確認などの試験を実施しています。

≫ リチウムイオン蓄電池の試験・認証

エネルギー効率の良いリチウムイオン蓄電池に関して、JQAは、国が実施する制度^{*3}の指定認証機関として、定置用リチウムイオン蓄電池の製品試験や製造工場調査を実施しています。また、上記制度に関する大型カスタム蓄電池システム製品審査も実施しています。

≫ 電気・電子製品のエネルギー消費効率試験

各国・地域の電気・電子製品のエネルギー効率規制に基づく試験を実施しています。

車載機器専用EMCラボ棟新設

2019年10月に開設した大阪地区の1基に加え、新たに東京地区に2基(2021年1月開始予定)、名古屋地区に3基(2021年5月開始予定)の車載機器専用電波暗室を開設します。新設する電波暗室には、メーカーごとの異なる各種スペックに対応できる試験設備を整えるとともに、1,000ボルトまで給電可能な電源設備を導入します。また、今後需要の拡大が見込まれる実環境を模擬したイミュニティ試験を可能にするリバレーションチャンバーを東京地区と名古屋地区(中部地区初)に導入します。

さらに東京、名古屋、大阪の3拠点の試験所が連携して、JQAならではの「JQAオートモーティブEMCラボラトリーネットワーク」を構築します。各拠点それぞれの特色を活かしたサービス体制を基盤に、最新設備でのEMC試験だけでなく、Eマーク認証取得に必要な手続き、認証に必要な申請書類の作成、世界各国への認証申請、無線通信試験や電気安全試験、製品の評価のための各種環境試験なども可能になります。お客さまの利便性を高め、ご要望に合わせた試験を提供できる体制を整えます。

▶9ページ



リバレーションチャンバー完成イメージ図

医療機器認証制度にかかわる技術相談

昨今、医療機器の開発はメーカーのみならず大学やベンチャー企業など裾野が広がっています。一方で、医療機器の範囲は広く、リスクによりクラス分類されており、さらに能動医療機器、非能動医療機器、体外診断用医薬品ごとにルールが数多く存在しています。開発された医療機器を上市するプロ

セスにおいては、かかる規制やルールを正確に理解することが早道と考える皆さまのご要望にお応えするため、JQAでは医療機器の試験および認証のみならず医療機器認証制度にかかわる技術相談やセミナーを行っています。

ボイラー及び圧力容器安全規則の適合性証明業務の登録適合性証明機関として登録

JQAは2019年11月13日付で、「ボイラー及び圧力容器安全規則及び労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令」に基づき、登録適合性証明機関として厚生労働大臣より登録を受けました。これに伴い、ボイラーおよび圧力容器の機能安全評価業務を2020年1月より開始しました。

JQAは、世界初のISO 13482^{※4}に基づく生活支援ロボットの認証のほか、IEC 61508やISO 26262に基づく機能安全評価・認証を行うなど、ロボットをはじめとした機械安全および機能安全の評価を行ってきました。今回の登録をはじめとする機能安全評価業務を通じ、労働安全分野における機械等の安全確保のため、より一層貢献します。

※1. 電気用品安全法：電気用品を消費者が安全に使用できるよう、電気用品が満たすべき安全上の技術的な基準が定められた法律。その他、電気用品の製造・輸入・販売を事業として行う場合の手続きや罰則などが定められている。
 ※2. S-JQAマーク認証：JQAが第三者機関として、電気製品の安全基準への適合を客観的に証明する認証。認証された電気・電子製品にはS-JQAマークを付けることができる。
 ※3. 「定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金」制度：平成23年度にエネルギー対策の一環として導入された制度。指定認証機関によって認

証され、SII(一般財団法人環境共創イニシアチブ)によって登録された定置用リチウムイオン蓄電池は、一般家庭や事業者が蓄電池を導入する際、経費の一部について補助金が交付される。この制度は平成25年12月で一旦終了。その後導入された「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金」制度においても、JQAは指定認証機関として、製品試験や製造工場調査を実施している。
 ※4. ISO 13482: 2014年に国際標準化機構(ISO)が発行した、パーソナルケアロボット(生活支援ロボット)の安全性に関する唯一の国際規格。

計測器の校正・特定計量器の検定

確かな精度で高品質なものづくりを支えます

産業界ではさまざまな計測器が使用されていますが、その精度を維持し、品質を確立するためには適切な校正が必要です。JQAは、校正機関としてIAJapan*1(JCSS*2)および米国のA2LA*3よりISO/IEC 17025に基づく認定を受け、電子計測器・長さ計測器・温湿度計測器など国内最大級の校正品目・認定範囲のサービスを提供しています。

また、取引・証明に使用する計量器のうち、政令で定められた特定計量器は、計量法*4に基づく検定を受け、合格したものでなければなりません。JQAは、指定検定機関として経済産業大臣から指定を受け、pH計や大気濃度計、騒音計、振動レベル計といった環境特定計量器について、検定を行っています。



主なサービス

▶計測器の校正

長さ／角度／電気／放射線／EMC／質量／力／トルク／硬さ／圧力／密度／体積／流速／流量／音響／振動／温度／湿度／濃度／標準物質（熱量標準）／粘度／オージオメータ／ほか

▶特定計量器の検定

pH／大気濃度／騒音／振動レベル

事業を通じた環境貢献

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法などでは、事業者が順守すべき基準を定め、生活環境の保全を図っています。“順守すべき基準”を満たしているかどうかを事業者が判断するためには、精度の維持された計量器による正確な環境測定が不可欠です。JQAは、環境特定計量器の検定・校正を通じて正確な環境測定・監視を支えています。

また昨今、社会的に関心の高い環境中の放射線量についても同様に、放射線測定器の校正を通じて、正確な放射線測定を支えています。

▶環境特定計量器の検定・校正

- pH計
- 大気濃度計
- 騒音計
- 振動レベル計

▶放射線測定器の校正

- 個人線量計（個人の被曝線量管理に使用されます。）
- 高精度線量計（病院などの医療機関での線量管理に使用されます。）
- サーベイメータ（空間の線量率測定に使用されます。）



JQAの校正ラベル



検定証印

関西試験センター改修工事完了

関西試験センターの大規模な改修工事が2020年3月に終了しました。

IATF 16949(自動車)、ISO 13485(医療機器)、JIS Q 9100(航空宇宙)などの規格では「国際計量標準又は国家計量標準にトレーサブルな計測器」を用いることが要求されており、近年、これに対応するため、さまざまな業界でISO/IEC 17025認定校正への需要が高まっています。

関西試験センターでは、こうした需要の増大による校正依頼の急増に対応するため、校正室の増設・拡張を含む改修工事を行いました。

今回の工事により、分野ごとに校正業務を集約するレイアウト変更とともに、新たな校正装置や新規システムを導入する

ことで自動化・効率化を実現しました。また、受付・保管・梱包・発送を1ヵ所で行えるようになりました。

今後もお客さまの利便性向上のため、改善に努めていきます。



ねじゲージ測定機(自動車)



温度校正システム

標準リークのJCSS校正サービス開始

多くの業務用冷凍空調機器にはフロンガスが使用されています。そのフロンガスが大気中に放出されるとオゾン層を破壊し、地球温暖化にも深刻な影響をもたらします。改正フロン排出抑制法では、業務用冷凍冷蔵庫や空調機器などの所有(管理)者は、早期にフロンガスの漏えい(リーク)状況を見えるために「簡易点検」や「定期点検」を行うことが義務付けられています。

JQAでは、一定規模以上の機器での「定期点検」に使用するリークチェッカ試験を、2019年に中部試験センター 師勝試験所で開始しました。これに続き2020年は、リークチェッカの試験で使用する標準リークについても認定校正(JCSS)をスタートしました。

標準リーク



リークチェッカ試験装置



近隣企業向け 無料セミナーを開催

2019年12月3日、地域に根ざした事業活動の一環として、計量計測センター(東京都八王子市)では、近隣地域のお客さまを対象とした「特別無料セミナー 基礎から分かる!計測管理」を開催しました。参加者は、近隣の商工会議所をはじめ、メーカー・商社などの計測器・品質管理ご担当者で、50名を超える方々にお集まりいただきました。

セミナーでは「計測器管理の必要性」から「計測器の校正と計量トレーサビリティ」、「不確かさの活用」、「校正証明書の見方」まで、計測管理において重要なポイントを分かりやすく解説しました。

参加者の皆さまからも大変好評だったため、今後も同様の企画を通して校正サービスの認知度を高めるとともに、地域産業の活性化に貢献していきます。

セミナーの様子



※1. IAJapan: 独立行政法人製品評価技術基盤機構認定センター。

※2. JCSS (Japan Calibration Service System): 計量法に基づくトレーサビリティ制度。校正機関の能力に関する国際規格 (ISO/IEC 17025) の要求事

項に適合しているかどうか、独立行政法人製品評価技術基盤機構認定センター (IAJapan) が審査し、校正事業者を登録するもの。JQAは、国際MRA (相互承認) への対応も含めて登録されている。

※3. A2LA: 米国試験所認定協会。

※4. 計量法: 国際単位系の適用を基本とした法定計量単位、計量分野の適正な取引・証明確保にかかわる諸制度、計量トレーサビリティを確保するための計量標準供給制度などを主な規定内容とする法律。

工事用材料の試験・検査

建物の信頼性を支えます

都市の過密化や高層化が一段と進んできた近年、地震などの災害から建築物の安全性を確保することがますます重要視されています。JQAは、「技術的に適正な試験結果を提供する能力を有する試験機関」として、JNLA^{*1}制度においてISO/IEC 17025に基づく認定を受け、建設材料の試験などを行い、建築物の信頼性を支えています。

また、製品の設計・開発にあたり、安全・性能について自社での試験結果だけではなく、第三者による評価が求められる場合や製造者と購入者の間で、製品の性能に関する第三者の取引証明が求められる場合があります。JQAは、開発・設計・製造などの各段階において各種試験を実施し、確かな視点から品質保証を推進しています。



主なサービス

≫ 建設材料試験

棒鋼・鋼材／コンクリート／骨材／セメント／練混ぜに用いる水／土質

≫ コンクリート構造物の診断にかかる試験・調査

構造物から抜き取ったコンクリートコアの圧縮強度試験・中性化試験・塩分試験など

≫ 製品・金属材料等の試験

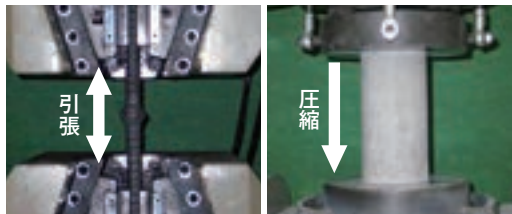
ボルト・ナット・座金／ねじ／めっき／金属材料／製品

≫ 塩分含有量測定器の点検

≫ リバウンド (シュミット) ハンマーの点検

Pick UP ▶ JQAの試験 構造物などの試験

鋼材やコンクリート材料に対して、引張・曲げ・圧縮・乾燥収縮・アルカリシリカ反応など、各材料に必要なさまざまな試験を行い、品質を確認しています。



事業を通じた環境貢献

≫ 構造物等の試験

近年、南海トラフの巨大地震や首都直下地震が予測され、それらが発生した場合の甚大な人的・物的被害が懸念されています。このようなか、構造物等の耐震診断を行い、必要に応じた耐震改修を進め地震に強い構造物にすることにより、被害を大幅に軽減することが可能となります。大切な人命や財産、街を守ることはもちろん、廃棄物の発生を抑止し、資源の有効利用や省エネにもつながります。

JQAは、構造物の強度・耐久性の診断の一助として、抜き取ったコンクリートコア等の試験を実施することにより、構造物の強度・耐久性の確保(構造物の長寿命化)を支援し、資源の有効利用や省エネに寄与します。

管きよ更生材品質確認試験業務を開始

中部試験センターにおいて、管きよ更生材品質確認試験業務を開始しました。

この試験は、老朽化等により機能を保てなくなった下水道管に対して修復を行い、機能を戻す「更生工事」と呼ばれる工事で使用される材料の品質確認試験となります。管の種類や施工方法により、要求性能が異なり、主として曲げ試験・耐薬品性試験・引張試験・圧縮試験が実施されます。

JQAでは、竣工時に要求される品質確認試験について実施します。



曲げ試験



引張試験

溶融スラグ品質試験

関西試験センター・中部試験センター・関東機械試験所において、骨材の溶融スラグ品質試験を実施しています。溶融スラグとは、廃棄物や下水汚泥の焼却灰などを1,300℃以上の高温で溶融したものを冷却し、固化したものです。

ごみ問題は、21世紀の循環型社会のなかでも特に重要な課題であり、最終処分場に埋立処分される溶融スラグを有効利用することにより最終処分場の延命に貢献します。さらにコンクリートの材料である天然砂の使用を抑えることで、限りある天然資源の保護に寄与します。コンクリートおよび道路に使用する溶融スラグ骨材の品質や性能を確認することは、溶融スラグ骨材を安心して使用する上で重要になります。

JQAでは、試験事業者登録制度（JNLA）による試験登録事業者として溶融スラグ骨材の各種試験を実施しています。

登録試験区分の詳細につきましては、お問い合わせください。



ポップアウト確認試験（判定）



膨張性試験（測定）

はく落防止対策性能照査試験

関西試験センター・中部試験センター・関東機械試験所・九州試験所において、はく落防止対策性能照査試験を開始しました。

コンクリート構造物は耐久性が高く、メンテナンスフリーと考えられてきましたが、構造物の高齢化に伴う手入れの必要性および近年の社会情勢や環境変化による早期劣化の現状から、そのメンテナンスの必要性が強く認識されるようになりました。なかでもトンネル内でのコンクリート塊落下や、高架橋からのコンクリート片はく落などによる事故を未然に防止するための補修・補強工事が、各構造物管理者に求められています。

JQAでは、東日本・中日本・西日本高速道路株式会社（NEXCO）および東日本旅客鉄道株式会社の要求事項に対応した、はく落防止性能を評価する押抜き試験を実施しています。



押抜き試験載荷状態



※1. JNLA (Japan National Laboratory Accreditation system)：産業標準化法に基づく制度。試験所の能力に関する国際規格 (ISO/IEC 17025) の要求事項に適合しているかどうか審査を行い試験事業者を登録するもの。JQAは、品質システム・試験設備などの適切な維持・管理や日本産業規格 (JIS) に規定する試験の実施能力などについて国際MRA (相互承認) への対応も含めて審査され、登録されている。

JIS マーク認証



品質や安全性の指標を提供します

JISマーク表示制度は、産業標準化法に基づき、国に登録された機関（登録認証機関）から認証された事業者が、認証を受けた鉱工業品やその加工技術、あるいは電磁的記録や役務などにJISマークを表示できる制度です。つまり、JISマークは品質や安全性の指標と言えます。

JQAは、JISマーク表示制度の登録認証機関として幅広い範囲の製品や加工技術に対して、国内および海外を対象に品質管理体制の審査や製品が日本産業規格に適合しているかの試験を実施し、認証を行っています。

主なサービス

» JIS マーク認証

- ・土木・建築 (A)
- ・一般機械 (B)
- ・電子機器・電気機械 (C)
- ・自動車 (D)
- ・鉄道 (E)
- ・鉄鋼 (G)
- ・非鉄金属 (H)
- ・化学 (K)
- ・鉱山 (M)
- ・パルプ・紙 (P)
- ・窯業 (R)
- ・日用品 (S)
- ・医療安全用具 (T)
- ・その他 (Z)



事業を通じた環境貢献

» 環境関連 JIS の普及・拡大

JQAは、認証を通じて環境関連 JIS 製品の普及・拡大に積極的に取り組んでいます。

2019年度は環境関連 JIS で合計 4 件の新規 JIS マーク認証を行いました。さらに新たな環境関連 JIS として、下水汚泥を燃料化した製品である下水汚泥固形燃料^{*1}についても認証を行うことができる体制を構築し、環境負荷の低減に貢献します。

» JQA が認証できる環境関連 JIS

- ・溶融スラグ^{*2} (A 5031・A 5032)
- ・固形化燃料^{*3} (Z 7311)
- ・ディーゼル機関用 NOx 還元剤^{*4} (K 2247-1)
- ・再生重油^{*5} (K 2170)
- ・下水汚泥固形燃料 (Z 7312) など



海外顧客向けeラーニングサービス開始

JQAは、海外のお客さまに向けた新サービス「eラーニング：JIS品質管理責任者（JIS QCM）コース」の提供を開始しました。海外では、お客さまがJIS認証取得時に必要な品質管理責任者の資格を取得する場合、一部の地域を除き常設のトレーニングコースがなく、JIS認証取得のハードルとなっていました。そこでJQAでは、延べ68時間の動画（9講義）および修了試験で構成された英語版eラーニング教材を作成しました。

本教材を利用することで、海外のお客さまが初めてJIS認証を取得する際の一助となるだけでなく、すでに認証を取得されているお客さまの品質管理責任者の力量維持や交代または代行要員の育成にも役立ちます。

今後は、規格適合や品質管理をテーマとするさまざまなコースの開発のほか、本プラットフォームをお客さまへの各種案内や情報提供のツールとして利用することを計画しています。

コンテンツの一部

Course No.	Course description
A	General JIS Mark Certification and Description of Guidance
	This course explains what JIS mark certification is and the basic contents related to JIS, such as the purpose of the Japanese Industrial Standardization Law.
B	Basics of Statistics and Application of Statistical Methods
	This course explains basic concepts of statistics in manufacturing quality control and explains how to solve problems using statistics.



eラーニングサービスの画面イメージ

プライベート支援サービス開始

JIS認証に限らず、品質管理・品質保証に関するお客さまの抱える問題を解決するため、お客さまのニーズに対応した独自の解決策を策定するカスタムメイドの提案サービスを開始しました。

例えば、

- ・次亜塩素酸水生成装置等を評価してもらいたい
- ・品質管理等について社内教育を行いたい
- ・自社製品がJIS規格に適合しているか確認したい
- ・自社製品を海外輸出・販売する上で、対象国の法規制や必須の認証について知りたい
- ・海外製品を日本へ輸入・使用する上で、日本国内のどの法規制や認証の対象になるか知りたい
- ・自社の新製品（試作品）について品質水準の評価をしたいが、どの規格に沿って評価をすればよいか知りたい

など、JIS認証プロセスの知見を活かしてお客さまに解決策を提供します。



JIS B 8701 抜粋版

Copyright (c) 2007 Japanese Industrial Standards Committee. All Rights Reserved.

※1. 下水汚泥固形燃料：下水処理施設で生じる下水汚泥を炭化、乾燥などにより固形化した燃料。石炭の代替燃料として使われている。
 ※2. 熔融スラグ：一般廃棄物、下水汚泥またはそれらの焼却灰を熔融施設において高温で溶かし、冷却・固化することでできる物質（熔融固化物とも呼ばれる）。廃棄物の熔融固化については、ダイオキシン類の削減や廃棄物の減容化に有効であるとともに、現状埋立処理されている廃棄物を再利用可能な熔融スラグとして路盤材やコンクリート用骨材などの建設資材に利用することができる。
 ※3. 固形化燃料（RPF：Refuse derived paper and plastics densified fuel）：古紙と廃プラスチックを主な原料として破碎・圧縮成形された円柱状の固形

物。古紙と廃プラスチックの配合比率を変えることにより石炭・コークス相当の発熱量に調整が可能。価格面では石炭の3割程度ですむ利点があり、化石燃料の使用に比べCO₂排出量の低減が見込まれる。
 ※4. ディーゼル機関用NO_x還元剤：ディーゼル機関のNO_x低減システムである尿素SCRシステムでは、尿素水をタンクに入れ、車両に搭載し排気中に噴射することで生じるアンモニアガスにより、NO_xを窒素と水に還元している。ここで噴射する尿素水の要求事項がNO_x還元剤としてJISで定められている。
 ※5. 再生重油：自動車のエンジンオイルや工場などで使われた潤滑油などを回収してつくられた燃料油。重油の代替燃料として産業界で幅広く使われている。

地球環境に関する審査・評価・支援



環境情報の信頼性を支えます

JQAは、2004年より世界初のクリーン開発メカニズム(CDM)^{*1}指定運営機関として、多くの途上国の温室効果ガス(GHG)削減プロジェクトの有効化審査/検証・認証業務を行ってきました。また現在は、JCM(二国間クレジット制度)の業務も開始し、優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及などを加速させ、途上国の持続可能な発展に貢献しています。

国内でもJ-クレジット制度^{*2}や東京都制度^{*3}などのさまざまな制度で審査、妥当性確認・検証を行っており、2011年には国内で初めて、GHGに関する妥当性確認・検証機関として、公益財団法人日本適合性認定協会(JAB)よりISO 14065に基づく認定を受けました。この認定は、JQAが質の高い審査、妥当性確認・検証体制を整備していることを証明しています。

JQAは、審査・検証をすることで、組織が行う環境活動の情報の信頼性を支えるとともに、組織のGHG削減活動をサポートし、持続的発展が可能な社会の実現に寄与します。

主なサービス

事業を通じた環境貢献

GHG排出量の検証を通じて、組織が行う環境活動の情報の信頼性を支え、持続的発展が可能な社会の実現に寄与します。また、気候変動対策における新たな分野での事業体制を整備し、社会のニーズに応えるとともに、より環境価値の高いプロジェクトの推進に寄与することにより、社会全体のGHG削減に貢献します。

≫ GHG 排出量検証 (海外)

GHG削減に関する審査機関のバイオニアとして、グローバルな審査サービスを提供します。

- CDMプロジェクトの有効化審査/検証・認証
- JCM(二国間クレジット制度)

≫ GHG 排出量検証 (国内)

国内のGHG削減を目指すさまざまな制度における審査・検証機関として、GHG排出量の検証を行います。

- ASSET事業^{*4}
- J-クレジット制度
- カーボンオフセット制度^{*5}
- カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム^{*6}
- 東京都制度
- 埼玉県制度^{*3}

≫ CSR・環境報告書の審査

≫ CSR・環境情報の第三者検証



カスタムメイド検証

近年では、GHG排出量の削減政策として、規制的手法に加え、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラムやサプライチェーンにおけるスコープ3^{*7}の算定、CDP^{*8}に基づくグローバル企業に対するGHG排出量の調査・評価といった「CO₂の把握・見える化」が関心を集め、組織の自主的な取り組みを評価する動きが世界規模で活発になっています。JQAでは、法令などの枠組みにとられない各社のニーズに応じた検証を「カスタムメイド検証」と呼び、国内外で実施しています。

中小企業のSDGsビジネスを支援

継続的な企業価値向上に向けて、民間企業がSDGsを経営戦略に取り込み、事業機会として活かす動きが日本でも広がりにあります。SDGsは、課題解決を担う主体として民間企業を位置付けている点に特徴があり、民間企業による社会課題解決への取り組みに大きな期待が寄せられています。

JQAは地球規模の社会課題解決に向けた取り組みとして、日本企業の海外事業展開の支援を実施しています。開発途上国の開発課題の解決を支援することと、日本企業の製品・技術を用いた海外事業展開ニーズに応えるために、

JICA（独立行政法人 国際協力機構）の「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を活用し、双方にとって有益な事業の展開を支援します。

現在、JQAによる海外展開支援可能な分野は、「環境・エネルギー」、「廃棄物の処理」、「職業訓練・産業育成」、「農業」です。



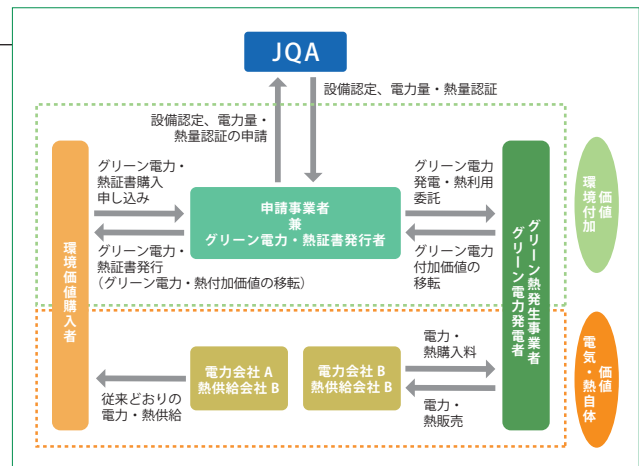
グリーンエネルギーの設備認定および電力量・熱量認証

一般財団法人日本エネルギー経済研究所より譲り受け、同研究所が実施していた再生可能エネルギーの「グリーンエネルギー認証業務」を行っています。太陽光・風力・バイオマス発電設備で発電された電力の環境価値を証書化することで、証書を購入した組織が使用する電力を再生可能エネルギー

によって発電されたものとみなすことができます。本業務を通じて、組織（企業・自治体など）が事業運営に必要な電力を100%再生可能エネルギーで賄う目標を掲げるRE100（Renewable Energy 100%）の取り組みにも貢献します。

グリーン電力（熱）証書の活用

グリーン電力（熱）証書を活用するメリットは、グリーン電力発電設備等を自ら保有することが困難な企業・自治体などであっても、グリーン電力（熱）証書を保有することで環境に貢献することが可能になります。また、グリーンエネルギー発電者は、保有するグリーンエネルギーの環境付加価値を移転できる「グリーンエネルギー証書」を購入希望企業などに販売し、その収入を新たなグリーン電力発電設備などの建設や維持に活用することができます。



- ※1. クリーン開発メカニズム (CDM)：京都議定書に基づいて、先進国が技術や資金を提供し、開発途上国と協力して温室効果ガスの削減事業を進め、途上国で削減した量を先進国の目標達成に算入できる制度。
- ※2. J-クレジット制度：省エネルギー機器の導入・森林経営などの取り組みによるGHG排出削減量、吸収量をクレジットとして国が認証する制度。創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなどに活用される。経済産業省・環境省・農林水産省により2013年に開始。
- ※3. 東京都制度、埼玉県制度：2010年より東京都が開始した「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」。東京都がエネルギー使用量の多い大規模事業所に対してGHG排出削減を求める制度。削減義務を達成するために国内初のキャップ&トレード方式による排出量取引が行われる。また、2011年4月より、埼玉県でもほぼ同様の仕組みの「目標設定型排出量取引制度」が開始された。
- ※4. ASSET事業：先進的な設備導入と運用改善を促進するとともに、市場メカニズムを活用することで、CO₂排出量大幅削減を効率的に図る環境省により開始した制度。
- ※5. カーボンオフセット制度：カーボン・オフセットやカーボン・ニュートラルの取り組みについて、一定の水準を満たすものを認証する仕組み。カーボン・オ

- フセットとは、自らの温室効果ガス排出量について主体的に削減する努力を行うとともに、どうしても削減できない排出量の全部または一部を「他の場所での排出削減・吸収量(クレジット)」でオフセット(埋め合わせ)すること。カーボン・ニュートラルとは、カーボン・オフセットをさらに深化させ、事業者などの事業活動などから排出される温室効果ガス排出総量の全部を「他の場所での排出削減・吸収量(クレジット)」でオフセット(埋め合わせ)する取り組み。
- ※6. カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム：製品やサービスのライフサイクル全体(原材料調達から廃棄・リサイクルまで)で排出される温室効果ガスの量をCO₂に換算し、製品やサービスに表示し「見える化」する取り組み。
- ※7. スコープ3：サプライチェーンにおけるGHG排出量のとらえ方の一つで、企業がサプライチェーン全体のGHG排出量を算定・報告するための国際基準。組織の直接排出をスコープ1、電気・蒸気・熱の使用に伴うGHGの間接排出をスコープ2、スコープ2以外の、例えば原材料の調達や物流・流通による間接排出をスコープ3とする。2011年10月にGHGプロトコル・イニシアチブより発行された。
- ※8. CDP：機関投資家が連携し、企業や都市に対して気候変動への戦略や具体的なGHG排出量、水や森林リスクに関する情報開示を求めるプロジェクト。

ロボット安全評価・認証サービス



ロボット産業の発展に貢献し、安全・安心な暮らしを支えます

近年、ロボットの安全に関する要求を規定した国際規格が続々と発行されています。産業標準化法（新JIS法）におけるサービス分野規格第一号として制定された「JIS Y 1001 サービスロボットを活用したロボットサービスの安全マネジメントシステムに関する要求事項」を基にした規格案を国際標準化機構（ISO）において審議を開始することが2020年9月に決定しました。

JQAは、ISO 13482^{*1}やJIS Y 1001をはじめとした、多くのロボット安全に関する規格策定に貢献してきました。この活動の経験を活かし、国際規格に基づいた評価を実施するほか、ロボットに関連するさまざまな製品のリスクアセスメント、設計開発プロセス評価、ソフトウェア評価の支援も行います。ドイツの認証機関であるTÜV NORDとの提携を活用し、欧州進出に必要なCEマーキング取得支援サービスも提供しています。



主なサービス



産業用ロボット / システム



サービスロボット



車、センサー等



セミナー・研修



安全制御ユニットの適合証明書を発行

JQAは、2019年12月18日、東京ビッグサイトで開催された国際ロボット展 パナソニック社ブースにて、パナソニック株式会社（以下、パナソニック社）に対してIEC 62061^{※2}に基づく適合証明書の授与式を行いました。

パーソナルケアロボットの安全性に関する国際規格ISO 13482では、制御システム機能への対応において安全制御ユニットを活用することが求められています。本証明は、パナソニック社のロボティックモビリティに搭載される安全制御ユニットを、機械類の安全性に関する国際規格であるIEC 62061に基づいて安全性を評価し、適合証明書を発行したものです。

ロボティックモビリティは、隊列走行機能や自律移動機能などのロボット技術が搭載されたパーソナルモビリティです。空港などの大型施設で移動に支援が必要な方の安全・安心・快適な移動等の利用が期待されます。



パナソニック株式会社
マニュファクチャリングイノベーション本部 本部長
小原 英夫様（写真右）、
理事 浅田 純男

生活支援ロボットの認証書を発行

2020年2月20日付で、株式会社イノフィス（以下、イノフィス社）に対してISO 13482に基づく認証を決定し、認証書の授与式を行いました。

本認証は、パーソナルケアロボット（生活支援ロボット）の安全性に関する国際規格ISO 13482に基づいて、JQAがイノフィス社のマッスルスーツEveryに対して安全性を評価し、認証したものです。本製品は、空気圧で稼働する人工筋肉の働きで動作を補助する装着型の作業支援ロボット（アシストスーツ）です。例えば、介護・製造・物流・建設・農業などの業務作業現場での使用はもちろん、ご家庭での介護や家事、家庭菜園の手入れや冬の雪かきなど、さまざまなシーンでの利用が期待されます。



株式会社イノフィス 代表取締役社長 執行役員 CEO 古川 尚史様（写真左）、
取締役 技術最高責任者 小林 宏様（写真中央）、理事 浅田 純男

産業標準化事業表彰を受賞

2020年10月1日、認証制度開発普及室の千葉職員が、令和2年度「産業標準化事業表彰の産業技術環境局長表彰」を受賞しました。

今回の受賞では、ISO/CASCO（適合性評価委員会）^{※3}におけるWG（Working Group）49のISO 17000（適合性評価 - 用語及び一般原理）の改正および、WG52のISO/TR 17032（適合性評価 - プロセス認証スキームのガイドライン及び例）のエキスパートとして各国の意見を分析するとともに、国内でも関係組織へのヒアリングを行い、国際規格への反映に貢献したこと、さらに、IEC/SyC AAL^{※4}のWG3（適合性評価）においても、日本の意見の反映に尽力したことが高く評価されました。

JQAは、今後も標準化および適合性評価活動に貢献し、日本の産業発展支援に寄与するとともに、第三者の立場で安心と信頼を高める活動に注力します。



表彰状を手にする千葉職員

※1. ISO 13482 (Robots and robotic devices – Safety requirements for personal care robots)：2014年に国際標準化機構 (ISO) が発行した、パーソナルケアロボット (生活支援ロボット) の安全性に関する唯一の国際規格。
 ※2. IEC 62061 (Safety of machinery – Functional safety of safety-related electrical, electronic and programmable electronic control systems)：国際電気標準会議 (IEC) が発行した、機械類に適用される安全関連の電気・電子・プログラマブル電子制御システムの機能安全規格。

※3. ISO/CASCO：ISO 理事会に直属する政策開発委員会の一つで、適合性評価に関する方針の立案と適合性評価の手続きおよび適合性評価機関に対する要求事項等を定めた規格の策定を担っている委員会。

※4. IEC/SyC AAL (IEC System Committee Active Assisted Living：高齢社会対応標準化委員会 自立生活支援)：IECにおけるシステム委員会の一つで、市場の深化を考慮した自立生活支援のビジョン策定と自立生活支援システム、サービス、製品、部品のベンダー間相互運用性などの推進を行う。

環境への取り組み

環境管理活動

JQAでは、2003年度より全事業所において、ISO 14001に基づく環境マネジメントシステムを運用しています。環境と調和した持続可能な発展に向け、環境関連業務、省エネ、省資源および廃棄物の削減など地球環境保全に配慮した取り組みを進めています。

環境マネジメントシステムの推進

環境方針・環境目標

環境マネジメントシステムであるISO 14001規格には、「管理できる」と「影響を及ぼすことができる」との言葉があります。JQAでは、事業活動と環境活動との統合を進める上でこの2つの言葉を事業運営における目標に置き換え、環境管理活動を推進しています。

「管理できる」とは、事業所の中で管理し行うもの、例えば、業務効率化を目指すなどの活動であり、結果として事業所のエネルギーの削減などにつながるものです。つまり、電気代や労務費削減など「支出を抑える目標」と置き換えることができるとの考えです。

「影響を及ぼすことができる」とは、JQAのサービスが、そのサービスを享受するお客さまの環境負荷の低減に寄与するとの考えであり、JQAとお客さまとの取引の成立がさまざまな環境負荷の低減につながる、つまり「収入を上げる目標」と言葉を置き換えることができるとの考えに基づいています。

このように、事業運営で使用する言葉を用いることは、職員に事業と環境の関係性を意識付ける上で大事なことと考えています。

また、現在、世界中で脱炭素に向けた取り組みが加速しています。2018年に公表されたIPCC^{*1}の「1.5℃特別報告書」^{*2}

●【環境負荷の低減】に関する環境目標 達成：☀️ 未達成：☁️

2019年度 環境目標		達成状況
エネルギー (原油換算)	JQA全体のエネルギー使用量を 1,500kL 以下	1,488kL ☀️
原単位 (事業収入あたりの エネルギー使用量)	JQA全体の エネルギー使用量を原単位で 2018年度実績1%削減	2018年度比 6%増加 ☁️

を受けて、JQA環境管理委員会でのマネジメントレビューで、「今後ますます世界的に危機的状況が高まっていくと思われる。2050年にCO₂実質排出ゼロの目標に向け、今後は我々の使命と照らし、環境を守る活動を強化していく必要がある。」とのコメントがありました。今後も施設改修や設備投資の検討をする際には、今まで以上に環境に配慮した判断を行い、脱炭素社会の実現に寄与していきます。

※1. IPCC: 気候変動に関する政府間パネルのことで Intergovernmental Panel on Climate Change の略。国連環境計画 (UNEP) および世界気象機関 (WMO) により1988年に設立。地球温暖化に関する科学的・技術的・社会経済的な見地から包括的な評価を提供している。

※2. IPCCの「1.5℃特別報告書」の概要が環境省のホームページに掲載されています。https://www.env.go.jp/press/files/jp/110087.pdf

環境方針

わたしたちは、機構の基本理念に基づき、以下のとおり環境方針を定め、全員参加で環境管理活動に取り組みます。

1. 第三者機関として、認証等の事業を通じて、サステナビリティ社会の実現に向けた社会全体の環境負荷低減に積極的に取り組みます。
2. サステナビリティ情報の収集・発信を積極的に行い、顧客及び社会との連携を深めます。
3. 環境法令及びその他の要求事項を順守します。
4. 一人ひとりが、自らの業務とSDGsをはじめとする社会・環境との繋がりを意識し、行動できるよう、環境教育等の啓発活動を積極的に実施します。
5. 具体的な目標を定めた環境管理活動を実践し、かつ定期的に見直し、環境マネジメントシステムの継続的な改善と、環境の保全及び汚染の予防に努めます。

本方針を全員に周知徹底するとともに広く一般に公開します。

● [事業を通じた環境貢献] に関する環境目標

事業部門による取り組み ▶ 14~25ページ

達成度：☀️ 100%以上 ☀️☁️ 99%~60% ☁️ 60%未満

事業部門	2019年度 環境目標	取り組み	進捗状況
ISO	登録組織の環境活動向上	ISO 14001 認証の拡大	☁️
安全	各種技術基準・規格に基づいた製品試験や電磁環境試験など適合性評価事業を通して信頼性の高い製品の供給と安全な暮らしを支援し、環境負荷の低減に貢献する。	JIS 規格 C 9801 に基づく電気冷蔵庫・冷凍庫の消費電力量の測定、JIS 規格 C 9108 に基づく吸込仕事率の測定、業務効率の改善によって、電気エネルギー使用量の削減を行い、環境負荷の低減	☀️
計量	温度計および湿度計の校正業務の拡大を通じて正しい温度管理、湿度管理を推進し、CO ₂ の排出削減に貢献する。	温度計および湿度計の校正業務の拡大	☀️
MT	骨材試験の受注を拡大し、より多くの品質試験を実施して、正しい試験結果を提供することによりコンクリート構造物の耐久性の確保、資源の有効利用および廃棄物の削減につなげる。	骨材試験の受注拡大	☀️
JIS	環境関連 JIS 製品の利用促進に寄与し、環境負荷の低減に貢献する。	環境関連 JIS の新規認証実施	☀️☁️
地球	環境価値の高いプロジェクトを推進し、国内外の環境あるいは環境管理の質の向上に貢献する。	カスタムメイド検証関連業務	☀️
		グリーンエネルギー認証関連業務	☁️

内部環境監査

JQAはISOマネジメントシステムの認証機関です。ISOの審査を本業としている経験豊かなISO 14001審査員が監査チームに参加し内部環境監査を実施しています。内部環境監査により指摘された事項は、速やかに是正処置を行い継続的改善につなげています。

● 内部環境監査での指摘事項の件数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
ストロングポイント*	2	3	4	8
カテゴリー A	0	0	0	0
カテゴリー B	1	3	3	2
改善の機会	39	36	29	25

*他の事業所などの手本となるような取り組みを「ストロングポイント」として評価しています

環境法令順守とリスク管理

JQAでは、リスク管理のために以下の取り組みを実施し、毎年これらの仕組みの運用状況を内部環境監査で確認しています。

- 法令に基づく管理者・責任者などを設置し、日常点検・監視・測定を実施
- 法令要求事項点検表による定期的な順守評価
- 環境パトロールによる定期的な現場確認
- 業務上必要な知識に関する教育研修
- 法令改正動向の調査と関係者への周知

環境法令にかかわる不適合

2019年度は、中部試験センターにおいて敷地境界にある水路に接した擁壁が2カ所壊れ、水路に土砂が流れ込みました。いずれの場所も2020年5月までに補修工事を終えました。

JQAの環境負荷の全体像

インプット

エネルギー投入量

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
電気 (万 kWh)	547	543	532	534	568
ガソリン (kL)	41	40	42	46	45
軽油 (kL)	12	12	10	12	11
灯油 (kL)	0.12	0.16	0.38	0.48	0.20
都市ガス (m)	12,016	15,272	16,636	16,041	17,921
LPG (m)	400	275	250	359	388
テナントビルの空調 エネルギー：原油換算 (kL)	6	6	6	6	6
合計*：原油換算 (kL)	1,427	1,422	1,394	1,399	1,488

*合計は「省エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく算定対象について、原油換算し算出しています。

資源投入量

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
水 (m)	11,096	9,182	10,438	12,041	14,019
コピー用紙 (万枚)	776	727	759	744	748
その他投入資源	・試験サンプル ・化学物質 ・事務用品 ・OA機器				

事業活動

アウトプット

温室効果ガス排出量

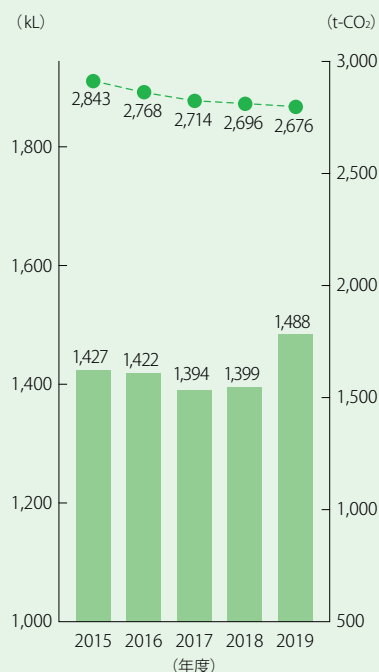
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
CO ₂ (t-CO ₂)	2,843	2,768	2,714	2,696	2,676

CO₂排出量換算係数は、電気については供給を受けている電気事業者ごとの実排出係数を、その他のエネルギーについては「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」を参照しています。

排出物

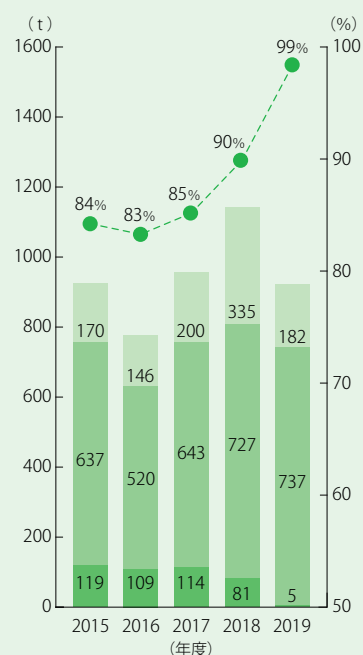
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
排水 (m)	11,096	9,182	10,438	12,041	14,019
産業廃棄物 (t)	756	629	757	809	742
金属等の売却資源 (t)	170	146	200	335	182

エネルギー使用量とCO₂排出量推移



■ エネルギー使用量 ● CO₂排出量

産業廃棄物量とリサイクル率推移



■ 有価物売却量 ■ 再資源化量
■ 最終処分量 ● リサイクル率

美しい地球を未来に

JQA 地球環境世界児童画コンテスト

地球環境を題材に絵を描くことを通して、環境について考えてもらうきっかけを提供し、次世代を担う子どもたちの環境意識の向上を願って1999年より地球環境世界児童画コンテストを毎年開催しています。

このコンテストを通して、子どもたちが地球環境について考える機会になることを願うとともに、社会のより多くの方々に作品を見ていただくことによって地球環境を守る取り組みが広がることを願っています。

第20回 JQA 地球環境世界児童画コンテスト 入賞作品の一部をご紹介します



海外最優秀賞

Denis Avdicさん

14歳 / ボスニア・ヘルツェゴビナ

第20回コンテスト概要

主催：JQA・IQNet（国際認証機関ネットワーク）

後援：UNICEF 東京事務所

テーマ：私たちの未来と地球、私の好きな地球

応募資格：小学生・中学生（海外：7～15歳）

応募総数：12,984点（88カ国・地域）



国内最優秀賞

菊地 咲伍さん

9歳 / 東京都



地球環境特別賞

北原 ここみさん

10歳 / 長野県

JQAの森林



2019年度の清掃活動の様子

企業が国とともに国有林を育成する制度である「法人の森林」制度を利用し、岐阜県高山市に「JQAの森林」を設置しています。森林の保護・育成を助成することで、森林の荒廃防止・CO₂の吸収源の確保・自然環境の保全に協力しています。

●「JQAの森林」の環境貢献度

水源かん養便益	貯水量／水質浄化量 (1,103m ³ /年) 2ℓ入りペットボトル 551,000 本分
山地保全便益	土砂流出防止量 (24m ³ /年) 10t ダンプトラック 4 台分
環境保全便益	CO ₂ 吸収・固定量 (5t-CO ₂ /年) ひと1人が1年間に排出するCO ₂ 16 人分

長野庁中部森林管理局 2020年5月22日付報告

ISO 39001 認証売上の一部を「交通遺児等育成基金」、「交通遺児育英会」に寄付

交通事故による死者数は、全世界で毎年130万人以上とされています。国連が「道路交通安全10カ年行動計画（2011～2020）」を策定するなど、道路交通安全に関する取り組みが国際的に注目されています。組織にとって交通事故の発生は、経済的な損失だけではなく、信用喪失や事業存続の危機にもつながる重大事項です。ISO 39001は、交通事故の死者や重大な負傷者を減らすことを目的に、道路交通安全のためにさまざまな組織が取り組むべきマネジメントシステムの要求事項を定めています。

JQAは、この事業の売り上げの一部をISO 39001と同様の目的で交通遺児等を支援している「公益財団法人交通遺児等育成基金」、「公益財団法人交通遺児育英会」の2団体に前年の審査件数に応じた金額を寄付しています。このほかにも「日本赤十字社」、「東京都共同募金会」、「UNICEF」の3団体に毎年定額の寄付を行っています。

公益財団法人交通遺児育英会からの感謝証



品質への取り組み

信頼性・認証などの品質・顧客満足の上昇のために

JQAの最大の使命は、社会の期待に応える試験・認証などのサービス、ひいては「信頼」を提供することであり、「信頼性」・「認証などの品質」・「顧客満足」が、JQAの事業活動における品質管理の中心であると考えています。この考えに基づいた品質方針を定め、品質マネジメントシステム^{*1}を確立して業務を運営することにより、「信頼性」・「認証などの品質」・「顧客満足」の向上に努めています。

品質方針

わたしたちは、機構の基本理念に基づき、以下のとおり品質方針を定め、全員参加で品質管理活動に取り組みます。

1. 顧客のニーズ、社会の期待を的確に把握し、質の高い認証等のサービスを迅速に提供します。
2. 試験・検査・認証等のプロセスの公平性及び透明性を確保するとともに、技術・技能の向上を図り、技術革新に対応した人材の育成に努めます。
3. コンプライアンスの精神に基づき、業務を公明正大かつ誠実にを行います。
4. 品質マネジメントシステムの確立・推進・維持に努め、その有効性を継続的に改善し、総合力を発揮したサービス提供に努めます。

本方針を全員に周知します。

信頼性

品質マネジメントシステムを確立しています

JQAは、認証機関・試験機関として事業に応じて適用される国際規格に基づき、事業部門ごとに品質マネジメントシステムを確立しています。

●品質マネジメントシステム規格と事業部門*

ISO/IEC 17021 適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項	マネジメントシステム部門 総合製品安全部門
ISO/IEC 17025 試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項	総合製品安全部門 計量計測部門 マテリアルテクノ部門
ISO/IEC 17020 適合性評価—検査を実施する各種機関の運営に関する要求事項	総合製品安全部門 マテリアルテクノ部門
ISO/IEC 17065 適合性評価—製品、プロセス及びサービスの認証を行う機関に対する要求事項	マネジメントシステム部門 総合製品安全部門 JIS認証事業部 認証制度開発普及室
ISO 14065 温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項	地球環境事業部

* 事業部門が実施している事業のうち一部（認証事業でないものなど）は除く

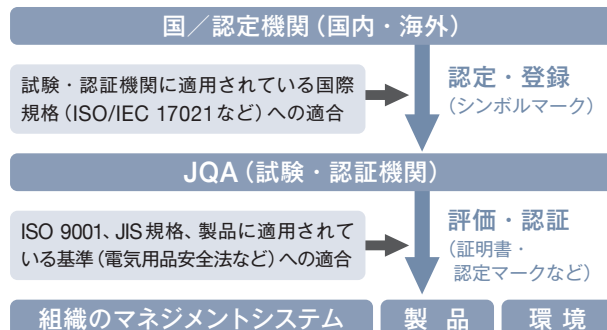
信頼性

認証・試験などを実施する機関としての認定を受けて登録されています

JQAは、自らの品質マネジメントシステムが、試験機関・認証機関に適用される品質マネジメントシステム規格に適合しているかどうかを、国や国内外の認定機関によって審査され、認証機関・試験機関としての認定を受けて登録さ

れています。これにより、JQAの実施する試験・認証などが、これらの国際規格に適合していることが証明されます。

●国や認定機関と試験・認証機関の概略図



認証等の品質

品質管理のスキル向上研修を実施しています

品質管理者、管理職、品質管理に携わる職員を対象として品質管理に関する研修を実施し、品質管理のスキル向上に努めています。2019年度は「品質活動をどのように事業に関わらせることができるか」をテーマとして研修を実施しました。



2019年度品質集合研修の様子

顧客満足 顧客ニーズに沿ったサービスの提供に努めています

規格の改定情報の提供

ISOやJIS規格、また、電気用品安全法などの製品に適用されている技術基準は、定期的な見直しにより、または社会の状況に応じて改定されます。これらが改定された場合、組織は、各規格・基準に基づき現在認証を受けている、または今後認証を受けようとするマネジメントシステムや製品について、改定規格・基準に適合するよう対応しなければなりません。

JQAでは、これらの改定状況をご案内するほか、改定内容を説明する場として説明会を開催しています。

≫ 規格の制・改定の情報提供

JQAが認証を行うマネジメントシステム規格は多岐にわたっており、これらの規格はISOやスキームオーナーによって随時見直されています。昨今ではISO 45001(労働安全衛生)の新規制定、ISO 22301(事業継続)及びISO 20000(ITサービス)の改定が行われ、JQAではセミナーやホームページにてこれらの規格の改定に関する情報提供に努めています。

≫ JIS規格の改定説明会

≫ 電気用品安全法技術基準の改定説明会

クラウドを利用した情報提供

≫ 計測器管理システム MiX



MiXは、JQAが提供するクラウドを利用した計測器管理システムです。計測器ごとに校正周期を設定でき、設定した時期が近づくとその旨をメールでご連絡しますので、お客さまは校正の出し忘れを防ぐことができます。また、校正証明書WEB閲覧も可能です。

≫ 電気・電子製品などの認証取得状況

電気・電子製品などの認証取得状況についてクラウドで公開しています。顧客側の担当者に変更があった場合でも、自社の製品などの認証取得状況が分かります。

品質管理体制

JQAでは、公平性および透明性と信頼性のある認証などの実施を確保するため、各事業部門で品質マネジメントシステムを確立しています。各事業部門でのPDCAサイクル^{※2}を踏まえ、JQA全体のPDCAサイクルを回すことで、品質マネジメントシステムの継続的改善につなげています。

※1. 品質マネジメントシステム：ISO/IEC 17020、17021、17025、17065、ISO 14065など、事業部門の業務に応じて適用される基準(国際規格)に適合した仕組みを確立・実施・維持すること。

※2. PDCAサイクル：Plan-Do-Check-Act → Plan-Do-Check-Actのサイクル。マネジメントシステムでは、このサイクルを基本として活動し、継続的な改善を目指す。

顧客満足 技術力の維持・向上を図っています

≫ ISO 審査員の力量強化

全審査員を対象に、審査の公平性の再確認やISO 9001、ISO 14001の審査技術の向上を目的とした審査員会議・研修を毎年2回実施していましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため集合形式での開催を見送り、eラーニングシステムを使用した研修に切り替えて実施し、優良審査員の表彰もビデオレター形式で行いました。自動車や航空宇宙、食品などの業界向けの規格についても、WEB会議システム等を利用して、リモート形式での研修を定期的に行っています。その他、お客さまからの審査後アンケートや審査報告書内容、審査員の相互評価結果などを基に、審査員の力量評価や教育・訓練を行っています。

≫ ISO 審査員向け、環境法令審査の強化

2020年度は、毎年実施している「目からうろこの環境法」とともに、2019年度に実施した「環境法の基礎の基礎」の審査実践編を行いました。こちらも今までは集合研修でしたが、2020年度はリモートで行いました。また、関西・中部の各支部では、支部勉強会を通じて、環境関連技術の調査や知識の共有化を図るなど、環境審査の技術力を強化しています。

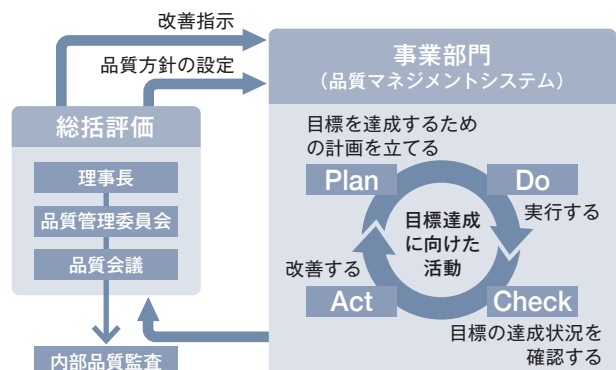
新型コロナウイルス等の影響により、事業環境も急速に変化していますが、これからも変化に対応した審査員研修を実施します。

≫ 各種委員会への参画

国内外の技術委員会への参画、国や業界団体が主催する委員会における各種規格の原案作成・改定、各種製品に関する調査、認証制度に関する検討などを通じて最新の情報を習得するとともに、知識や経験を蓄積しています。

≫ 講師としての派遣

JQAの技術者は、JQAが主催する技術セミナーだけでなく、海外提携機関や業界団体に対するトレーニングや業界団体が実施する各種セミナーなどの講師としても派遣されています。講師の役割を通じ、一層技術力を磨いています。



職員とのかかわり

JQAにとって職員は大切な財産です。職員一人ひとりが生き生きと働き、仕事に対するやりがいを持てるように、最大限の能力を発揮できる場を提供し、各個人の自己実現を支援していきます。

雇用

新卒採用

▶ 新入職員メンター制度

新入職員がスムーズに組織の一員となり、最大限に能力が発揮できるよう新入職員メンターを選任し、仕事における悩みなどを気軽に相談できる体制を構築しています。

キャリア採用

マネジメントシステム審査員をはじめ、キャリア採用を積極的に行っています。企業で培った知識と経験を活かしたいと考える方にとって、我が国社会はもとより幅広い業種や企業へ貢献できるライフワークとしての選択肢となっています。また有期雇用から無期雇用への転換など、長期間働ける環境づくりにも取り組んでいます。

障がい者雇用

JQAでは、各事業所において障がいの内容や程度を考慮して、安全で働きやすい職場環境の整備を進めることで、障がいを持つ職員が健常者と同じ職場で就業しています。

積極的に障がい者雇用に努め、法定雇用率(2.2%)を達成しています。

人員数 (2020年3月末時点)

	男性	女性	合計	割合
役員	14名	0名	14名	1.5%
職員	453名	131名	584名	61.3%
嘱託など	194名	48名	242名	25.4%
雇員	49名	63名	112名	11.8%
合計	710名	242名	952名	100%

管理職の人数 (2020年3月末時点)

	男性	女性	合計
組織長	111名	7名	118名

新卒採用者数

採用年度	男性	女性	合計
2017年度	5名	2名	7名
2018年度	7名	7名	14名
2019年度	11名	8名	19名
2020年度	9名	9名	18名

キャリア採用者数

採用年度	男性	女性	合計
2017年度	20名	0名	20名
2018年度	22名	3名	25名
2019年度	35名	1名	36名

定年退職者の再雇用

▶ 再雇用制度

定年退職者のうち、退職後も引き続き勤務を希望する場合は、健康上の問題がないなどの条件を満たすことにより、最長で65歳まで働くことができます。

▶ ライフプランセミナー

定年後の人生設計およびその準備に役立つ知識や情報などを提供する場として、毎年開催しています。

インターンシップ

学生の就業・キャリア形成の支援を目的として、インターンシップの受け入れによる就業体験の機会を提供しています。電気・電子製品の電気安全試験や計測器の校正などJQAならではの業務を通じた、ものづくりにおける電気安全の考え方や計測器の重要性などが体験できる内容となっています。



インターンシップの様子

障がい者雇用率 (各年6月1日現在、障害者雇用状況報告書報告値)

	2018年	2019年	2020年
雇用率	2.74%	2.24%	2.71%

定年退職者の再雇用者数

年度	再雇用者数	再雇用率
2017年度	55名	100%
2018年度	62名	100%
2019年度	65名	100%

※希望者に対する再雇用者数の割合

60歳以上の勤務者数 (2020年3月末時点)

	合計
60歳以上	166名

退職者数 (2019年度)

	男性	女性	合計
職員	9名	5名	14名

新卒採用者の3年以内の離職者2名(2017～2019年度)

インターンシップ受入者数

年度	受入者数
2017年度	23名
2018年度	54名
2019年度	167名

人材育成

各階層への昇格時や業務の遂行および職員の能力向上に必要な知識と技術を修得させるときに研修を実施して、積極的な能力開発を行っています。

階層別研修

昇格者や各階層の職員を対象として、充実した研修メニューを展開しています。

- ・新入職員研修
- ・新入職員フォローアップ研修
- ・勤続3年研修
- ・主任研修
- ・主査研修
- ・新任管理職研修
- ・マネジメント研修
- ・中途採用研修

自己啓発の推進

職員自ら積極的に学ぶ機会を用意しています。

≫ スキルアップ通信教育制度

190以上の通信教育講座から自由に選択して受講できます。また、講座を修了すると受講費用の半額を補助します。

≫ 会員制研修機関の活用

若手職員の基本的なビジネススキルの育成をはじめ、120テーマ以上のセミナーを自由に選択でき何度でも受講できます。

≫ TOEIC試験の活用

英語学力向上の一環としてTOEICの受験を推奨しており、受験後にスコアを提出すると受験費用全額を補助します。

資格取得報奨制度

業務上有効な資格を取得した職員に報奨金を支給しています。

グローバル人材育成

海外で活躍する人材育成を目的としてさまざまな研修への参画・実施をしています。

≫ 次世代標準化人材養成プログラム(ヤンプロ・ジャパン)

国際標準化戦略を推進する若手人材の育成を目的として、経済産業省が実施する研修に参加を推進しています。

≫ ビジネスキャリアプログラム

事務職・技術職を問わず、これからのJQAのビジネスを牽引していく人材の育成を目指すプログラムです。社会人大学院(経営学修士、工学博士)への派遣や長期的なリーダー養成研修などに参加します。

≫ 海外インターンシップ

企業の海外展開や国際即戦力人材の育成を目的とした海外インターンシップに職員の派遣を推進しています。

スキルアップ通信教育制度受講者数

年度	受講者数(延べ人数)
2017年度	21名
2018年度	13名
2019年度	16名

会員制研修機関受講者数

年度	受講者数(延べ人数)
2017年度	102名
2018年度	170名
2019年度	143名

TOEIC試験受験者数

年度	受験者数
2017年度	30名
2018年度	85名
2019年度	93名

グローバル人材育成研修派遣者数

年度	ヤンプロ	海外インターンシップ
2017年度	2名	1名
2018年度	0名	0名
2019年度	0名	0名

職員とのかかわり

働きやすい職場づくり

労働安全衛生

労働安全衛生規程

職員の安全と健康を確保するため、労働安全衛生に関する規程を定めています。この規程に基づき、安全衛生管理責任者、安全管理者、衛生管理者、衛生推進者、産業医などを選任し、管理体制を確立しています。

安全衛生委員会

職場における安全衛生の維持・向上を図るため、毎月開催しています。

安全パトロール

オフィスから試験室まで、不安全箇所がないかどうかを確認しています。不安全箇所が発見された場合には速やかに改善し、安全衛生の向上に努めています。

健康管理

定期健康診断

年に1回健康診断を実施しています。診断結果は産業医が確認し、必要に応じて個別指導を行います。

産業医による健康相談

職員が利用しやすいよう事業所内で定期的に産業医による健康相談日を設けています。

メンタルヘルス

新規登用組織長を対象に研修を行い、メンタルヘルス不調の未然防止に向けた職場づくりを推進しています。また、中堅クラスの主任を対象に、ストレスコントロールとリラクゼーションの研修を行っています。

出産・育児・介護の支援

職員が安心して働ける職場づくりを推進するため、次世代育成支援に取り組み、「仕事と育児の両立」の一層の定着を目指しています。

育児に配慮した制度の運用

- ・保育所などの入所に合わせた育児休暇終了日の設定が可能
- ・産前休暇に入る前に、本人・上司・人事担当者の3者面談の実施
- ・休暇期間中のスキルアップ通信教育制度や会員制研修機関の利用が可能
- ・復帰後、子が小学校第1学年の修了になるまで育児短時間勤務が可能（1日2時間まで）

労働災害の発生状況

年度	業務上災害	通勤災害
2017年度	4件	4件
2018年度	5件	2件
2019年度	5件	2件

次世代育成・女性躍進

くるみん認定を取得

JQAは、厚生労働省東京労働局から、次世代育成支援対策推進法に基づき一定の基準を満たした「子育てサポート企業」として2018年認定を受けました。



JQAは、次世代育成支援対策推進法ならびに女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、東京都労働局への届け出を行いました。今後、この行動計画（2018年4月1日～2023年3月31日）に基づき各種施策を講じます。

次世代育成支援に関する取組計画

- ・女性労働者の育児休暇取得率75%以上を維持し、併せて男性労働者の育児休暇取得および慶弔休暇取得の促進を図る
- ・所定総労働時間の削減に向けた取り組みを継続する
- ・若年者に対するインターンシップ等を継続し、就業体験機会を提供する

女性の活躍推進に関する取組計画

- ・平均継続勤続年数を13年以上にする

労働組合との関係

労働協約書において労働組合とユニオンショップ協定を結び、労使協調の下、JQAの発展と組合員の労働条件の維持向上に努め、労使関係の安定と秩序を図ることを確認しています。賃金交渉などでも話し合いを基調として解決を図っているほか、年2回開催される労使懇談会を通じ、労使双方の建設的な意見交換を行い、相互の理解と信頼を積み重ねています。

法定基準を上回る出産・育児・介護の支援制度

出産・育児	育児時間が有給で取得可能（1日30分ずつ2回まで取得可能）
	子が小学校第1学年の修了になるまで育児短時間勤務可能（1日2時間まで）
	妊娠中の通勤緩和の措置として、1日の所定労働時間を2時間まで短縮可能（母性健康管理）
	母子健康法における健康診査などのために遅刻・早退する場合、賃金の減額なし（母性健康管理）
介護	子が小学校へ入学するまで、所定外労働の免除可能
	要介護状態にある対象家族1人につき、通算して（延べ）365日まで休業可能 年次有給休暇の前々年度繰越分について、医療・介護目的休暇として最大40日分取得可能

休暇

JQAでは、年次有給休暇の付与に加え、さまざまな休暇や休暇制度があります。以下はその一部です。

≫ 年次有給休暇の積み立て

失効した年次有給休暇を40日まで積み立てることができ、加療または介護目的で使用できます。

≫ 計画休暇制度

期初にあらかじめ年次有給休暇の取得日を申告できる制度です。スムーズな休暇の取得を推進しています。

≫ 特別休暇

- 永年勤続
永年勤続表彰者は、勤続年数に応じた日数の休暇が取得できます。
- ボランティア
JQAが指定する社会貢献活動について、必要日数の休暇を取得できます。

表彰制度

企業の生産性向上のためには職員のやる気を促し、組織を活性化させることは最重要事項と考え、そのための人事制度の中の一つのシステムとして「表彰制度」を設けています。今までも特別な功績を上げた個人およびグループに対して表彰していましたが、職員のさらなるモチベーション向上のため、2016年度、特別な功績に限らず、日頃の地道な努力や果敢な挑戦、または必ずしも職務に直結しないことも対象とした新しい表彰制度をつくりました。



2019年度
功績者表彰の様子

専門知識を有する人材

≫ 技術専門職ポストの設置

2012年4月、技術力強化を目的に技術専門職ポストを設置しました。これにより、期待される成果に見合う処遇をすることで技術職のモチベーションアップを図っています。

≫ 各種委員会への参加

国や業界団体などが主催する426の委員会（2020年1月9日現在）に専門知識を有する職員が委員や技術アドバイザーとして参加しています。委員会では各種規格の原案作

成、改正および国際整合性や各種製品に関する調査や認証制度に関する検討など、幅広い分野で活躍しています。

≫ 専門知識を有する人材の派遣

ISO規格に基づくマネジメントシステム審査や国際標準化に関する専門知識を有する人材を派遣調査員として中央省庁に派遣しています。また、東南アジアの認証機関や製品評価に関する機関からの専門知識を有する人材の派遣要望にも幅広く対応しています。

出産・育児・介護休暇の取得状況 (2019年度実績)

2019年度	
産前／産後休暇	6件
育児休暇*	12件
介護休暇	0件

※育児休暇取得後の復職率は100%

年次有給休暇の取得状況

年度	年次有給休暇取得率
2017年度	62.6%
2018年度	66.2%
2019年度	70.0%

永年勤続表彰者数

年度	15年勤続	25年勤続	35年勤続
2017年度	15名	24名	8名
2018年度	5名	16名	11名
2019年度	8名	16名	6名

表彰制度

表彰	表彰名	趣旨
機構表彰	永年勤続表彰	勤続15年、25年、35年間誠実に勤務し機構の発展に寄与
	功績者表彰	機構業績の拡大に貢献
部門長賞		成否を問わず果敢な取り組みに対して部門長ごとに表彰
事業所長賞		あらゆる事柄に対しての活動を事業所ごとに表彰

技術専門職員数

年度	技術専門職員数
2017年度	6名
2018年度	4名
2019年度	4名

コンプライアンス／リスクマネジメント

コンプライアンスとリスクマネジメントの対策を適正に行うことは、社会の信用の維持・向上につながる重要な事項です。全職員で事業に介在するさまざまなリスクの低減とコンプライアンスの意識向上に取り組んでいきます。

コンプライアンス

コンプライアンスの基本・考え方

JQAでは、「法令順守はもとより、定款、基本理念、機構諸規程等を順守し、社会人として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動すること」をコンプライアンスとして定めています。

コンプライアンスの基本は、役職員がコンプライアンスに則った行動を取るのもちろんのこと、組織の風通しを良くすることにより、職制を通じたコンプライアンスにかかわる提案および問題提起を励行・促進し、絶えず組織を改善していくことにあると考えています。

コンプライアンス推進体制

≫コンプライアンス対策室

役職員から職制を通じて報告を受けたコンプライアンスに関する事案については、関係部署と連携を取りながら調査し、対応を検討します。専務理事、総務・人事などの部長、法務室長で構成されています。

≫コンプライアンス委員会

コンプライアンス対策室で検討された措置の最終決定を行います。理事長を委員長として常勤役員で構成されています。

≫JQAコンプライアンス・ホットライン

職制を通じてコンプライアンスにかかわる報告が何らかの理由で困難な場合の補完的な役割として設置し、早期に問題を把握して対策を実行する体制を整えています。

コンプライアンス教育

≫階層別研修

新人職員、新任管理職などの階層別研修におけるコンプライアンス研修を実施しています。

≫コンプライアンス意識向上ツール

・コンプライアンス・ハンドブック

2018年1月にコンプライアンス・ハンドブックを全面改定し、全職員に配布しました。日常業務のなかで特に気を付けたいことを分かりやすくまとめました。



リスクマネジメント

危機管理体制

JQAに重大なダメージを与える可能性のある“不測の事態”が起きた場合、事態にかかわる情報を正確に把握し、速やかに経営層に伝達し、事実に基づき事態の打開に向けた対策を講じる体制を整えています。

≫危機管理ガイドライン

第三者からの照会への初動対応手順やJQAが実施した試験などの結果に関する顧客、あるいは第三者の不適切なPR事例や関連法令などをまとめたガイドライン。役職員の危機管理に対する意識向上と適切な対処措置など、統一した対応を行っています。

事業継続

≫事業継続マニュアル

首都圏直下型地震など大規模地震が発生した際にも、継続的に事業を実施するための対策として、全事業所で「事業継続マニュアル」を作成しています。

情報セキュリティ

≫情報セキュリティマネジメント

個人情報や顧客情報をはじめとするJQAの情報資産に関するリスクを適正に管理するために、関連法令とJQAが定めるさまざまな情報セキュリティに関する規程や手順書に従って管理しています。また、情報管理が適正に行われているか、定期的に監査を行っています。

≫情報管理月間の設定

情報管理の重要性について再認識する機会として、毎年2月と8月に「情報管理月間」を設定しました。日常業務において常にお客さまの情報の取り扱いについて注意をしていますが、JQA内での注意喚起と意識向上のため実施しています。

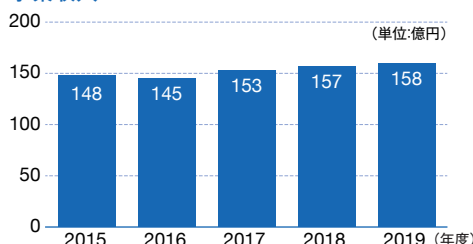


JQAの概要

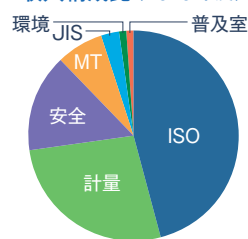
基本情報

名称	一般財団法人日本品質保証機構
理事長	小林 憲明
本部所在地	東京都千代田区神田須田町1-25
設立年月日	1957年10月28日
事業収入	158億円(2019年度)
役員員数	952人(2020年3月31日現在)

事業収入



収入構成比(2019年度)



国内拠点

① 岩手	ISO 東北事務所
② 福島	計量計測センター 福島営業所
③ 東京	本部 マネジメントシステム部門 JIS 認証事業部 地球環境事業部 認証制度開発普及室 安全電磁センター 計量計測センター 関東機械試験所
④ 神奈川	横浜建材試験室
⑤ 山梨	都留電磁環境試験所
⑥ 愛知	ISO 中部支部 中部試験センター 師勝試験所 名古屋建材試験所

⑦ 大阪	ISO 関西支部 JIS 関西分室 関西試験センター 北関西試験センター 彩都電磁環境試験所
⑧ 広島	関西試験センター 広島営業所
⑨ 福岡	ISO 九州事務所 九州試験所



海外拠点

① JQA ASIA (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
② JQA Calibration Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)
③ JQA 欧州駐在員事務所 (JQA EURO Office) (ドイツ)

編集後記

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の状況から、これまで毎年行っていたJQA地球環境世界児童画コンテストを1年間延期しました。このコンテストには毎年90前後の国と地域から1万人を超える子どもたちから絵が寄せられます。

地球環境を守るためには、JQAのお客さまなど企業の取り組みだけでなく、全ての人たちが地球を大切にすることが必要であると考えます。このコンテストを通じて、子どもたちの目で見えた地球環境をきっかけに、地球を大切にすることが世界中に広がることを願っています。

毎年発行しているこの「JQA CSR 報告書」も今回で13回目の発行となります。コロナ禍で世界経済の先行きが不透明な状況ですが、このような状況であるからこそ、JQAが日々行っているサービスをご活用いただき、企業等の皆さまの活動、製品、サービスを、貿易や取引などの場面で信頼あるものとしてください。JQA自身も、第三者認証機関としての信頼を広く得て、その信頼をいつまでも保てるよう邁進していきます。

JQAの事業活動などに関する忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。皆さまよりいただいたご意見を、今後の取り組みや「第三者認証」という社会システムの持続可能な発展につなげたいと考えています。

なお、ここで掲載した内容以外にもJQAが社会経済の要請に応えるサービスを提供しています。ぜひご活用ください。

<https://www.jqa.jp>

岸野 令 企画部 CSR推進課長

JQA

表紙の絵について

この報告書の表紙は、JQAが主催するJQA地球環境世界児童画コンテストの入賞作品を使用しています。しかし、予定していました第21回のコンテストは、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、作品募集の期間を1年間延長しました。残念ながら、新しい作品をご紹介することができないため、今報告書には過去5年間の地球環境特別賞を受賞したすてきな作品を掲載しました。

受賞作品は、本コンテストのホームページに掲載しています。ぜひご覧ください。
▶ <https://childrens-drawing.com>



第16回

Afreen Nizam Rasheedさん

13歳/アラブ首長国連邦



第17回

大川 心暖さん

9歳/愛媛県



第18回

Jou Davinaさん

10歳/台湾



第19回

Mahran Mariamさん

12歳/バーレーン



第20回

北原 ここみさん

10歳/長野県

一般財団法人 日本品質保証機構

<https://www.jqa.jp>

